

# 第一回 大分銀行 会社説明会

平成18年5月19日



地域をみつめ 未来をみつめ

大分銀行

- ・ 大分県の概況
- ・ 大分銀行の概要
- ・ 平成17年度通期決算の状況
- ・ 第6次中期経営計画の概要

1 大分県の位置

2 大分県経済の特徴

3 主な立地企業

4 観光資源一覧

5 主要経済指標



# 大分県の位置



大分県は九州の東北部に位置し、良好な港(大分港)と全国的にも有名な温泉(別府、湯布院)等の観光地を抱える。

大分県の人口(平成17年) 単位:千人

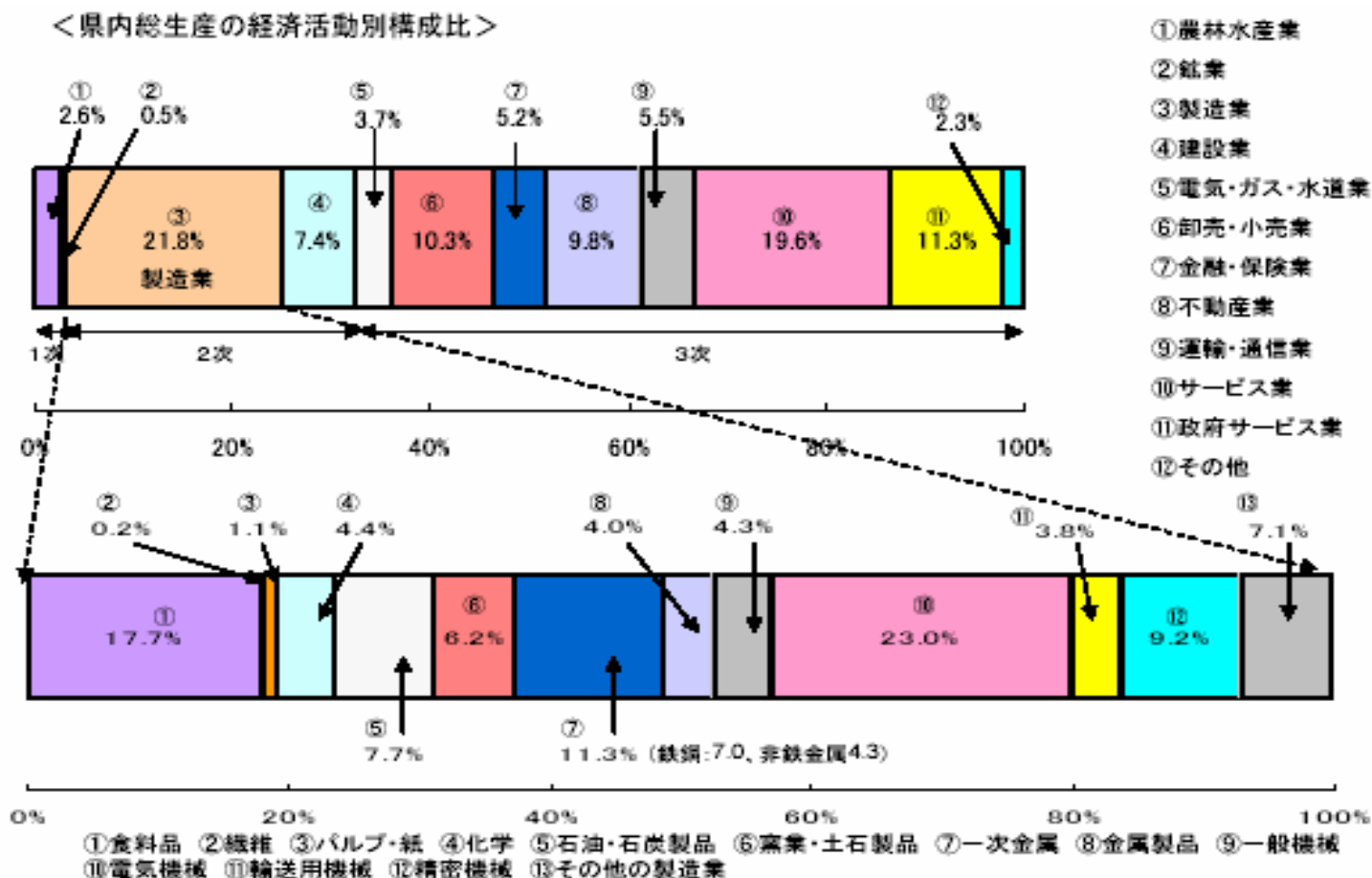
男性	女性	合計
569	640	1,209

大分県の面積

6,339 km<sup>2</sup>

# 2. 大分県経済の特徴

## (1) 主要産業は製造業とサービス業



資料: 県統計調査課 平成13年度 県民経済計算

# (2) 福岡県に次ぐ工業出荷額 (平成14年度)

## 1. 「九州各県の産業別県内総生産(名目)」

(単位:百万円)

産業	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
第1次産業	153,298	0.8	84,110	2.9	122,509	2.7	186,045	3.1	114,554	2.6	193,168	5.5	255,669	4.7
農林水産業	153,298	0.8	84,110	2.9	122,509	2.7	186,045	3.1	114,554	2.6	193,168	5.5	255,669	4.7
第2次産業	3,590,075	19.8	753,593	26.0	793,203	17.4	1,282,673	21.5	1,308,190	29.4	731,906	20.8	1,050,845	19.2
鉱業	36,459	0.2	4,716	0.2	10,343	0.2	16,032	0.3	22,179	0.5	4,704	0.1	12,731	0.2
製造業	2,535,914	14.0	547,037	18.9	501,681	11.0	889,778	14.9	996,100	22.4	447,170	12.7	644,360	11.8
建設業	1,017,702	5.6	201,840	7.0	281,179	6.2	376,863	6.3	289,911	6.5	280,032	8.0	393,754	7.2
第3次産業	14,390,485	79.4	2,061,378	71.1	3,654,310	80.0	4,493,667	75.4	3,020,187	68.0	2,587,514	73.7	4,169,805	76.1
電気・ガス・水道	441,380	2.4	182,709	6.3	159,743	3.5	174,788	2.9	150,364	3.4	85,626	2.4	196,061	3.6
卸売・小売業	3,432,614	18.9	271,415	9.4	559,058	12.2	726,764	12.2	452,582	10.2	390,870	11.1	610,962	11.2
金融・保険業	1,031,042	5.7	147,866	5.1	283,697	6.2	297,479	5.0	233,055	5.2	155,685	4.4	311,435	5.7
不動産業	2,198,202	12.1	307,578	10.6	562,202	12.3	739,006	12.4	446,283	10.0	379,321	10.8	616,091	11.3
運輸・通信業	1,331,396	7.3	149,759	5.2	314,655	6.9	390,819	6.6	247,559	5.6	203,674	5.8	410,213	7.5
サービス業	3,995,230	22.0	575,059	19.8	989,938	21.7	1,314,075	22.0	871,465	19.6	796,654	22.7	1,155,371	21.1
政府サービス	1,545,999	8.5	352,843	12.2	622,929	13.6	698,057	11.7	513,593	11.6	469,896	13.4	725,505	13.2
非営利サービス	414,622	2.3	74,149	2.6	162,088	3.5	152,679	2.6	105,286	2.4	105,788	3.0	144,167	2.6
小計	18,133,858	100.0	2,899,082	100.0	4,570,021	100.0	5,962,385	100.0	4,442,931	100.0	3,512,587	100.0	5,476,319	100.0
(控除) 帰属利子	-767,263	-	-94,076	-	-214,860	-	-211,844	-	-159,605	-	-63,357	-	-248,687	-
県内総生産	17,366,595	-	2,805,006	-	4,355,161	-	5,750,541	-	4,283,326	-	3,449,230	-	5,227,632	-

出所:内閣府「平成14年度県民経済計算年報」(注)構成比は産業計を分母としている。(注)政府サービスには、電気・ガス・水道業、サービス業、公務が含まれる。(注)小計には、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を含む。(注)平成2年度以降の値は一部内容の見直しが行われているため、それ以前との比較の際には留意が必要。

## 2. 九州各県の業種別製造品出荷額

(単位:百万円)

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	合計
基礎素材型産業	2,293,845	431,444	155,706	589,319	1,388,049	394,216	316,952	5,569,531
化学工業	416,878	94,863	8,238	111,339	306,856	134,273	18,406	1,090,853
鉄鋼業	591,590	31,516	16,458	37,663	343,231	11,028	2,035	1,033,521
金属製品製造業	392,298	88,643	40,397	142,685	50,148	42,052	49,406	805,629
窯業・土石製品製造業	308,640	57,254	55,420	62,649	110,220	41,464	145,887	781,534
木材・木製品製造業	75,479	18,875	7,215	35,050	26,617	40,716	18,256	222,208
プラスチック製品製造業	175,915	42,475	18,820	63,963	61,309	34,256	13,896	410,634
ゴム製品製造業	156,827	60,328	x	50,931	11,791	45,304	311	325,492
パルプ・紙・紙加工品製造業	79,779	1,999	5,915	58,755	25,871	36,223	44,397	312,939
石油製品・石炭製品製造業	34,098	2,769	2,577	7,557	298,826	3,816	5,218	354,861
非鉄金属製造業	62,341	32,722	666	18,727	153,180	5,084	19,140	291,860
加工組立型産業	3,134,851	505,737	822,748	1,247,156	1,213,433	348,450	510,801	7,783,176
電気機械器具製造業	238,931	148,371	73,294	109,030	363,628	69,343	54,157	1,056,754
情報通信機械器具製造業	51,048	16,194	11,330	64,754	7,940	1,768	9,273	162,307
電子部品・デバイス製造業	395,204	44,189	155,882	409,390	432,130	185,609	378,996	2,001,400
輸送用機械器具製造業	2,007,844	140,595	323,333	469,183	132,280	41,616	11,259	3,126,110
一般機械器具製造業	428,899	154,663	257,981	187,949	160,152	32,335	52,569	1,274,548
精密機械器具製造業	12,925	1,725	928	6,850	117,303	17,779	4,547	162,057
生活関連型産業	1,829,295	223,139	324,065	541,454	428,436	482,155	960,588	4,789,132
食料品関連製造業	1,341,132	81,222	242,758	419,964	355,873	389,764	882,966	3,713,679
(食料品製造業)	777,086	26,962	213,926	274,338	134,504	229,367	522,011	2,178,194
(飲料・たばこ・飼料製造業)	564,046	54,260	28,832	145,626	221,369	160,397	360,955	1,535,485
印刷・同関連産業	250,291	22,313	18,721	72,088	18,796	17,782	30,670	430,661
家具・装備品製造業	121,935	13,760	5,503	10,952	18,464	8,528	10,066	189,208
衣服・その他の繊維製品製造業	47,889	20,128	33,023	26,361	14,041	37,675	16,473	195,590
繊維工業	17,958	7,489	3,448	12,089	10,518	13,178	6,709	71,389
なめし革・同製品・毛皮製造業	2,137	10,636	x	x	2,935	-	1,055	16,763
その他の製造業	47,953	67,591	20,612	x	7,809	15,228	12,649	171,842
合計	7,257,990	1,463,050	1,303,197	2,386,722	3,029,917	1,224,819	1,788,342	18,454,037

出所:経済産業省「工業統計表」(各県速報値は各県公表の「工業統計表」による)(注)各項目には秘匿分を含んでいないため、合計と一致しないことがある。食料品関連製造業は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の合計。



# 3. 主な立地企業

新産業都市や県北国東地域テクノポリスの指定を機に、鉄鋼、石油化学、自動車ほか、半導体、電子・電気機器などの最先端技術企業の県内への立地が急速に進行。その一方で、地場産業として造船、発酵・醸造分野に加え、半導体、自動車関連の産業集積も進み、大分県の1人当たり県民所得は九州トップクラスで、製造品出荷額等も、九州では福岡県に次ぐ規模となっています。



## (2) 進出企業の設備投資状況

県内の設備投資は、進出企業製造業を中心に、好調に推移。

(単位:億円)

企業名	2005年度 投資額	2006年度以降 投資予定額
大分キャノン(株)	147	140
大分キャノンマテリアル(株)	—	800
ダイハツ車体(株)	90	490
新日本製鐵(株)	—	1,000
昭和電工(株)	—	25
東芝大分工場	(平成15年度から平成18年度までの4年間で) 2,000億円	



# 4. 県内の観光資源一覧



## (2) 産業集積と観光資源が潜在成長要因(1)

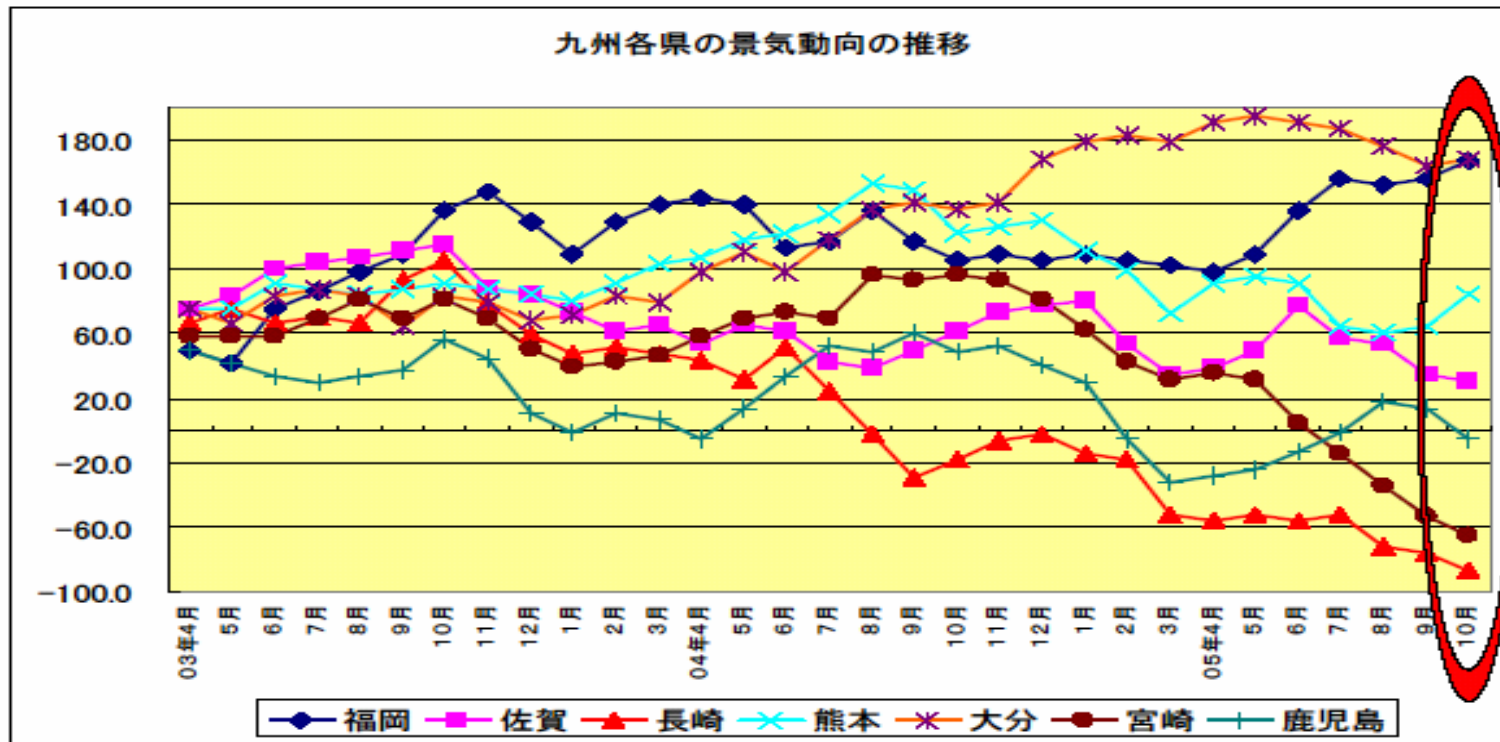
九州経済産業局が、平成17年10月の景況感を各県毎に表したもの。  
赤色で示す県(福岡・大分)が好調。  
黄色で示す県(佐賀・熊本)が堅調、水色斜線で示す県(長崎・宮崎)が低調。

05年10月の県別景況マップ(当局作成)



# (2) 産業集積と観光資源が潜在成長要因(2)

九州経済産業局発表の「九州各県の景気動向推移」でも16年10月よりトップ。



- 大分
- 福岡
- 熊本
- 佐賀
- 鹿児島
- 宮崎
- 長崎

- ※採用した13項目 (<<>は数値の出所)
- ① 鉱工業生産指数(総合) <<各県>
  - ② 設備投資額(製造業) <<日本政策投資銀行>
  - ③ 大型小売店販売額 <<商業販売統計、当局>
  - ④ 乗用車新規登録台数(軽四除く) <<福岡県自販店協会>
  - ⑤ 消費者物価指数 <<総務省>
  - ⑥ 現金給与総額(賃金) <<各県>
  - ⑦ 公共工事請負額 <<西日本建設業保証(株)>
  - ⑧ 新設住宅着工戸数 <<国土交通省>
  - ⑨ 有効求人倍率 <<各県労働局>
  - ⑩ 新規求人倍率 <<各県労働局>
  - ⑪ 企業倒産(件数) <<(株)東京商工リサーチ>
  - ⑫ 輸出通関実績(金額) <<門司税関>
  - ⑬ 輸入通関実績(金額) <<門司税関>

【計算方法】

- 左記の各項目の指数や金額の前年比等が3ヶ月前より増加している場合を(+), 減少している場合を(-)とし、13項目に対する+の割合を指数化しました。
- 03年4月を起点に、項目毎の単月の数値を累積DI(〃)の手法を用いて算出し、その累積した数値を上記のグラフで表しています。

\* 累積DI = 前月の累積DI + (当該月のDI - 50)

# 5. 主要経済指標

各指標とも九州内ではトップ。

指標名	大分県	九州平均	全国平均	九州内 順位
有効求人倍率 (平成18年3月)	0.95倍	0.7倍	1.01倍	1位
一人当たり 県民所得 (平成15年度)	2,647 千円	2,428 千円	2,958 千円	1位
設備投資額 (製造業) (平成17年度)	1,524 億円	710 億円		1位
県内総支出(実質) の増加率 (平成15年度)	5.1%	2.6%	1.7%	1位

\* 計数は、公表されている直近の数値。

出典：内閣府経済社会総合研究所(一人当たり県民所得、県内支出(実質)の増加率)



1 プロフィール

2 店舗ネットワーク一覧

3 大分県内預貸金シェア





# 1. プロフィール

(平成18年3月31日現在)

1. 本店:大分市府内町3丁目4番1号

2. 創立:明治26年2月1日

3. 資本金:150億円

4. 従業員数:1,567名

5. 店舗数:107カ店(他代理店4カ店)

6. 預金等残高:2兆3,047億円

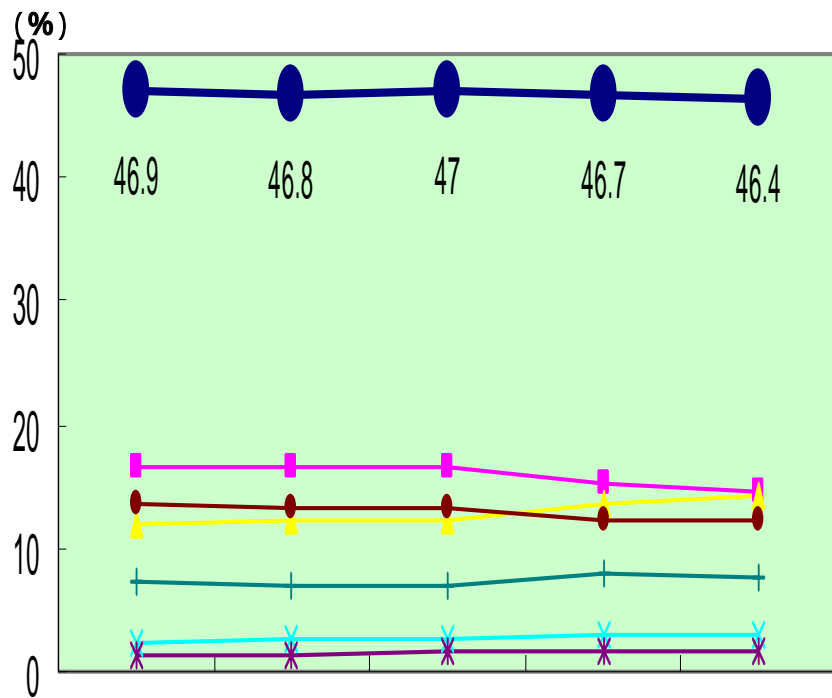
7. 貸出金残高:1兆5,973億円



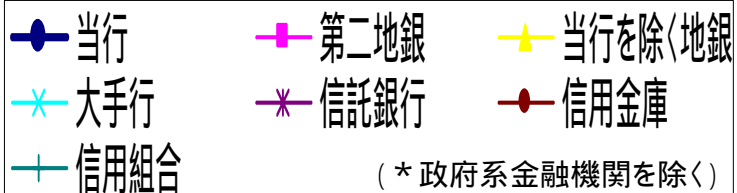
# 3. 大分県内預貸金シェア

県内の貸出金・預金等シェアは、トップ。

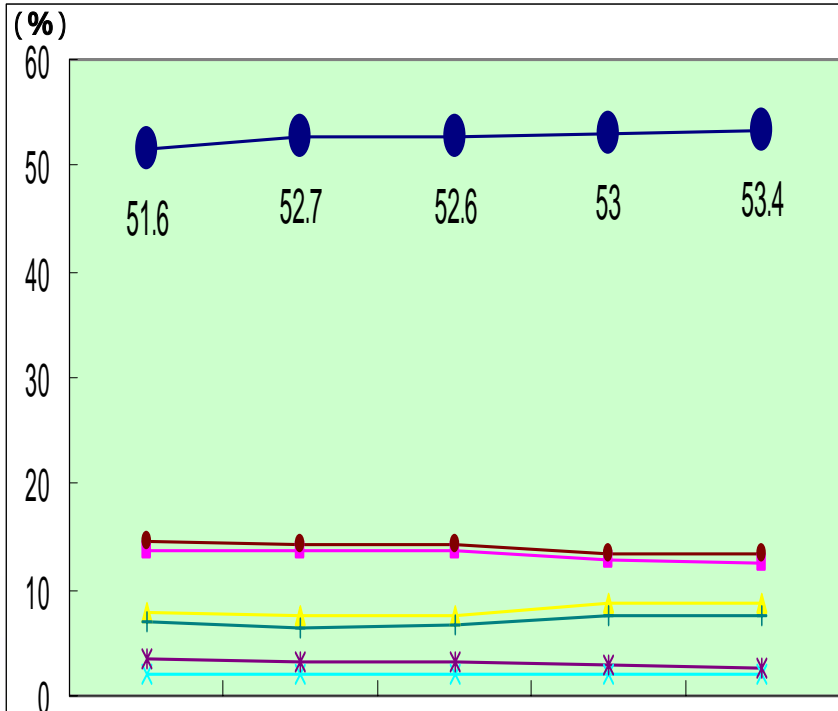
## 貸出金シェア推移



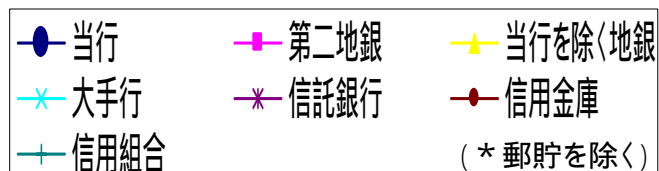
14年3月 15年3月 16年3月 17年3月 18年3月



## 預金等シェア推移



14年3月 15年3月 16年3月 17年3月 18年3月



# 平成17年度通期決算

1 平成17年度損益概況(単体)

2 主要残高

3 役務取引等利益の推移

4 経費の推移

5 与信費用の推移

6 債務者区分遷移表

7 不良債権の推移

8 有価証券の状況

9 自己資本の状況

10 今期の業績予想



# 1. 平成17年度損益概況(単体)

(単位:億円)

	17年3月期	18年3月期	増減
経常収益	499	517	18
業務粗利益	422	406	16
資金利益	369	371	2
役務等利益	62	71	9
その他業務利益	9	36	27
一般貸倒引当金繰入	48	-	48
経費	295	290	5
業務純益	176	115	61
コア業務純益	132	139	7
臨時収支	57	1	58
不良債権処理費用	56	0	56
株式等関係損益	0	0	0
その他臨時収支	0	1	1
経常利益	118	117	1
特別損益	65	4	61
税引前当期純利益	184	121	63
当期純利益	101	77	24

資金利益は、貸出金利息の減少を  
有価証券利息によりカバーし増加。

預り資産の獲得推進により増加。

有価証券の損切24億円の  
実施により減少。

一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の  
合計額が、純取り崩しとなったため、  
合計額を特別利益に計上。

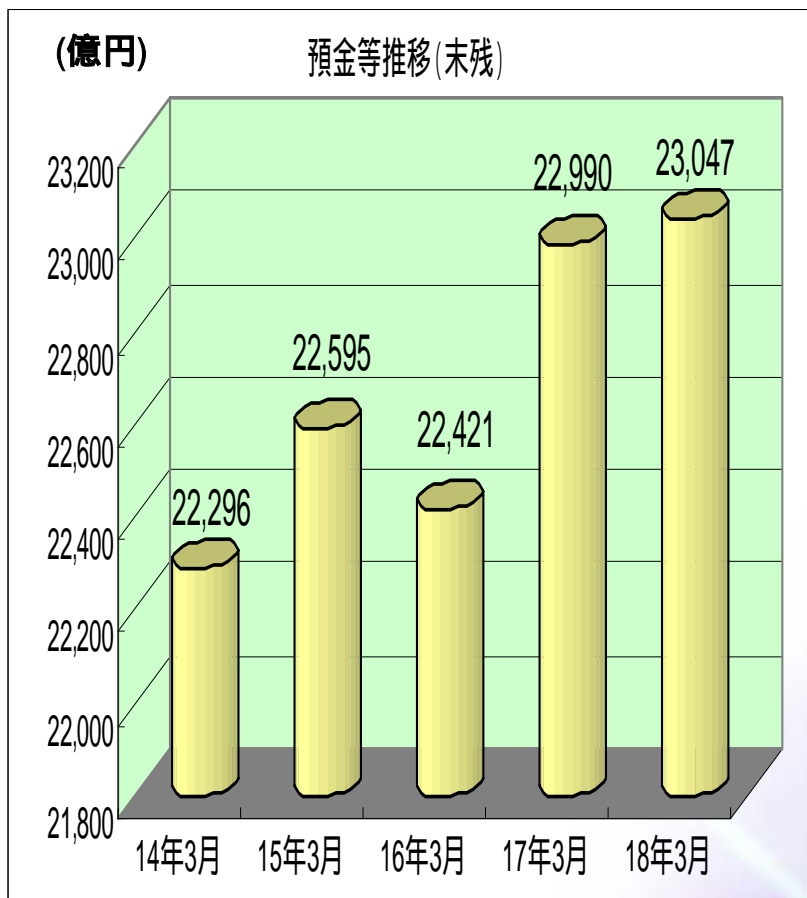
17年3月期は、厚生年金基金の  
代行返上益76億円を特別  
利益に計上。実質的には18  
年3月期過去最高利益を計上。



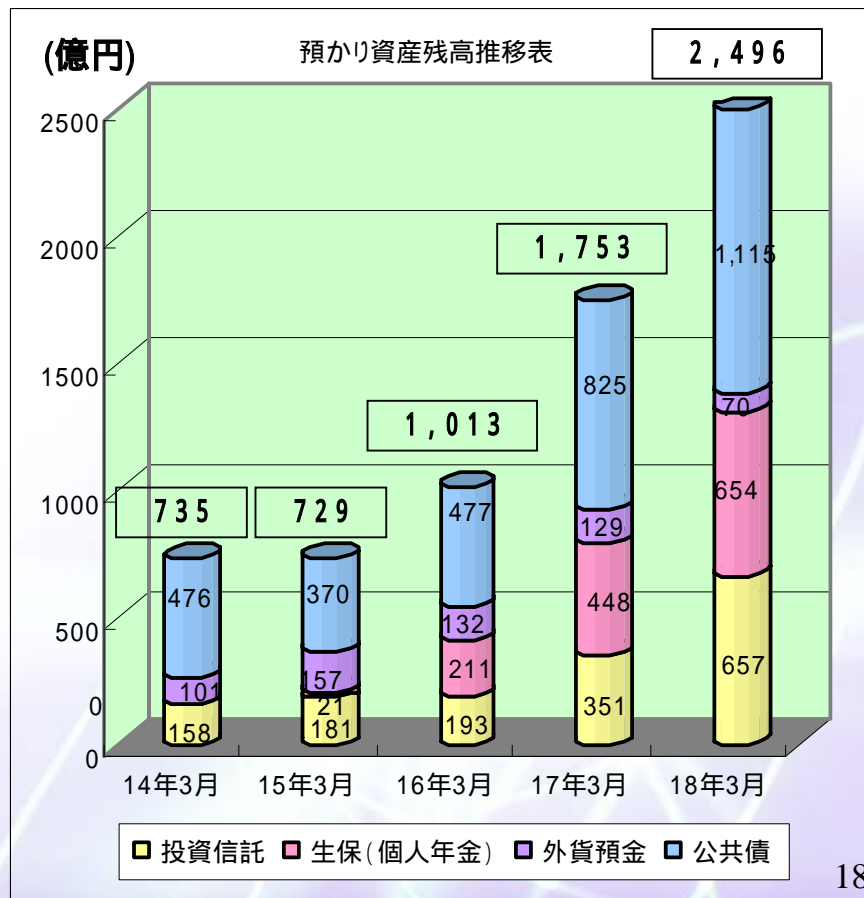
## 2. 主要残高

### (1) 預金・預り資産

預金等は、16年3月に預り資産販売を強化した結果、一時的に減少したが、以後順調に増加。



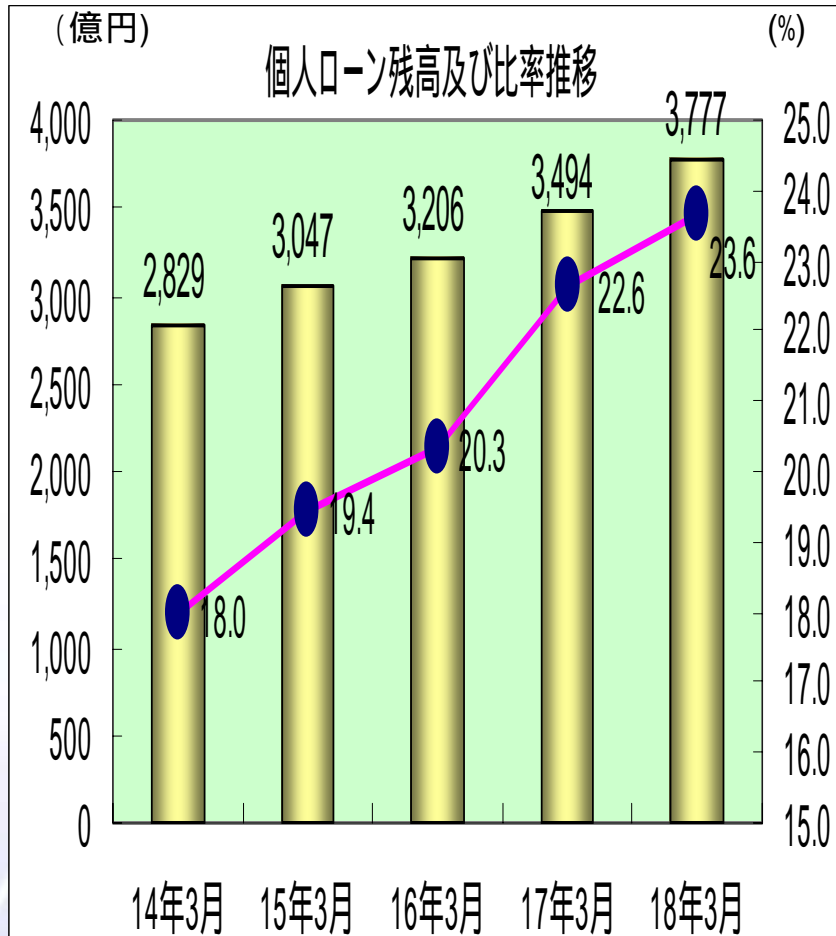
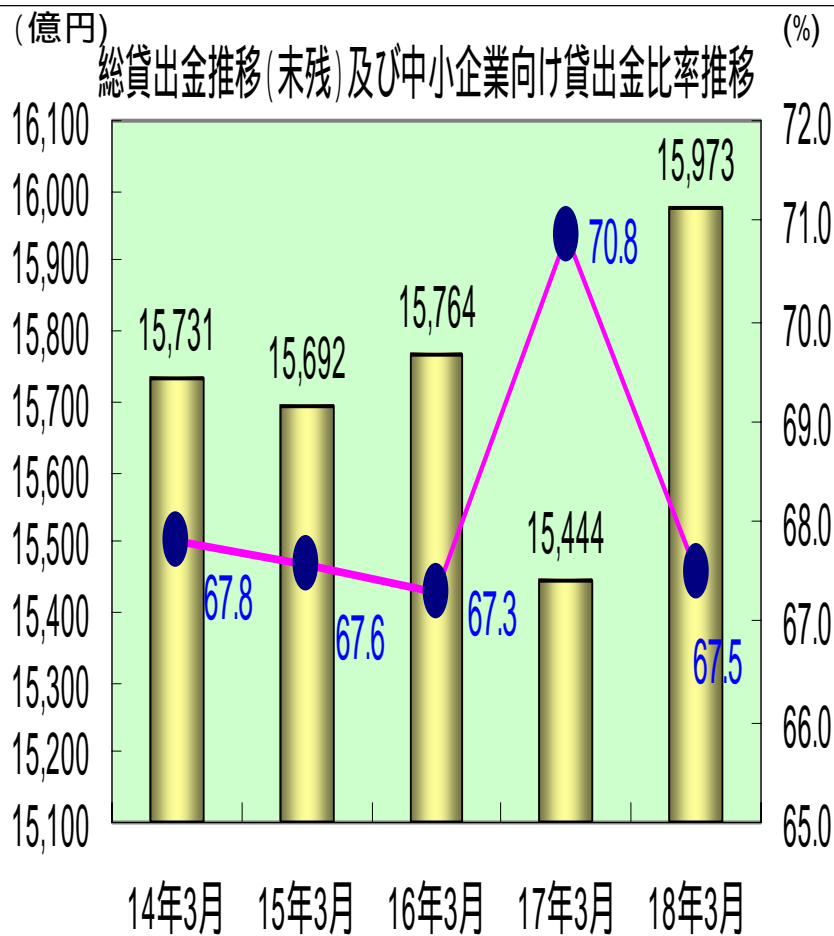
預り資産は、投資信託・個人年金・公共債を中心として順調に増加。



## (2) 総貸出金・中小企業向け貸出金比率・ 個人ローンの残高及び比率推移

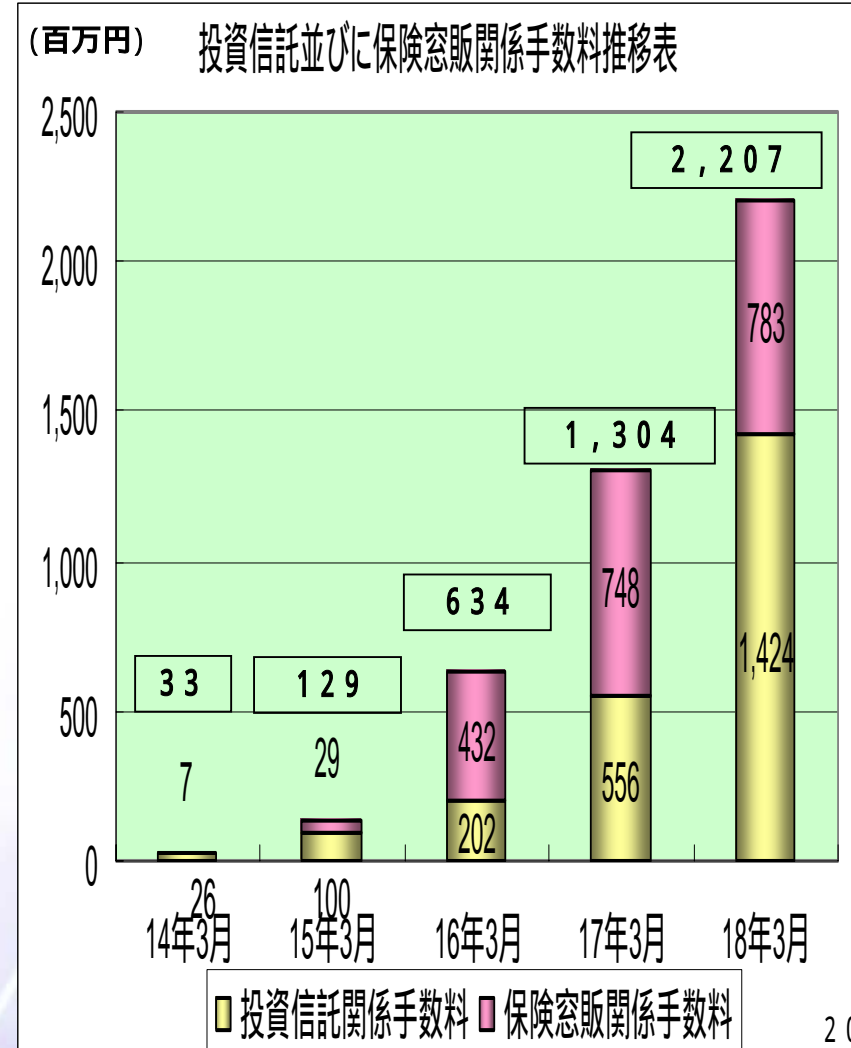
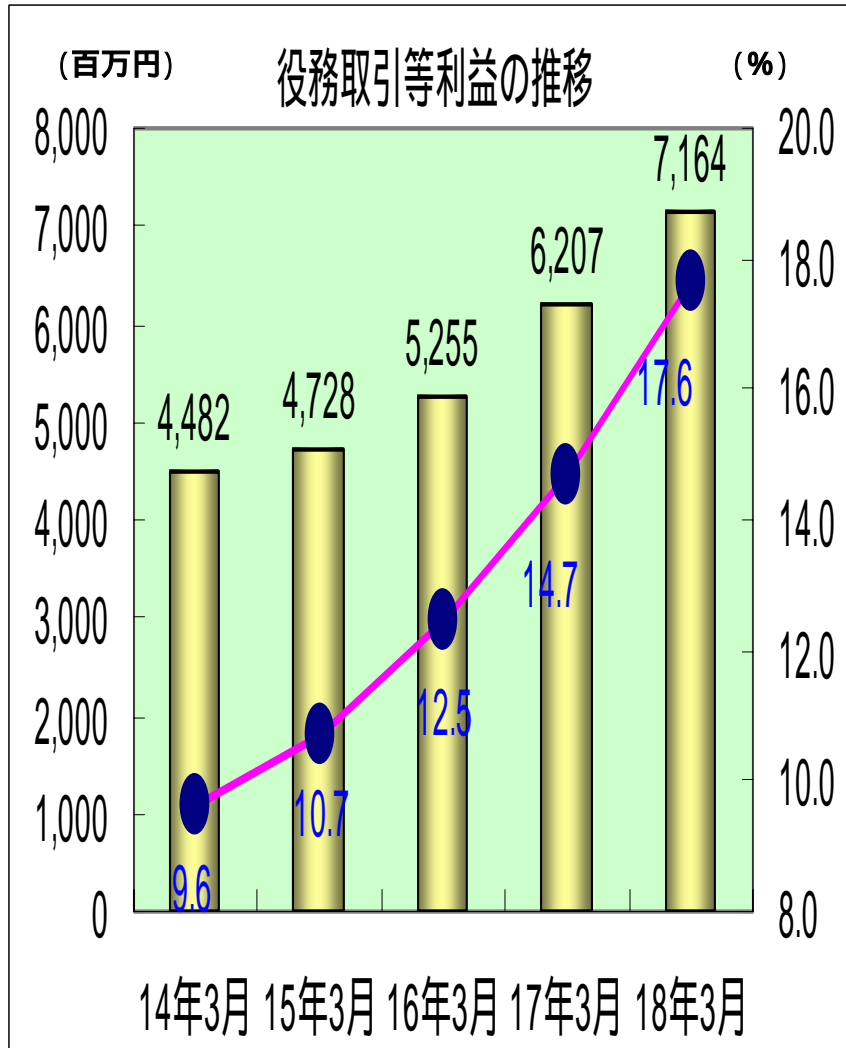
18年3月期の総貸出金は、個人ローンおよび県外向け貸出しへ積極的に取組んだことにより増加した。

個人ローンは、住宅ローンの拡販により順調に推移、総貸出金に占める個人ローンの割合も着実に増加している。



# 3. 役務取引等利益の推移

役務取引等の利益は、順調に増加し、業務粗利益に占める割合も着実に推移。



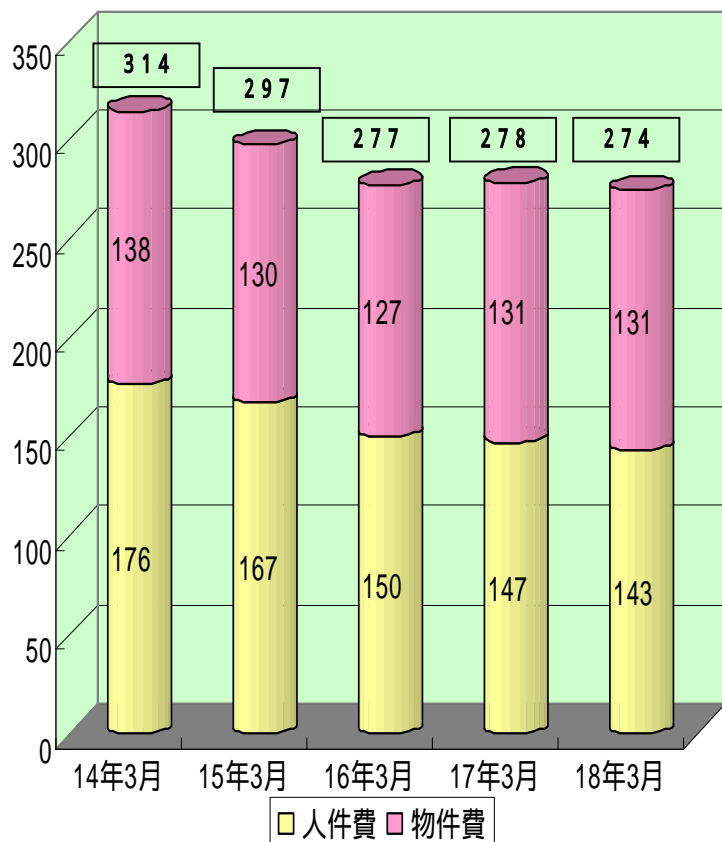
# 4. 経費の推移

人件費は、每期着実に減少。物件費はシステム投資を積極的に実施したことにより、増加。

17年3月期のOHRは、経費の伸びが業務粗利益の伸びを上回り若干増加したが、減少基調。

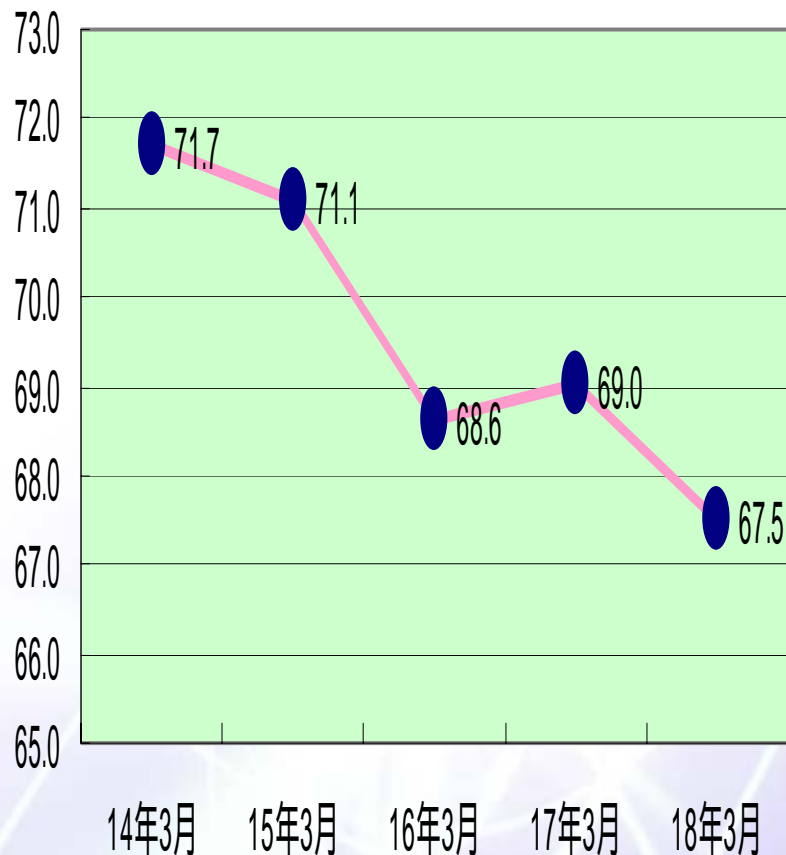
人件費・物件費の推移

(億円)



OHR推移

(%)

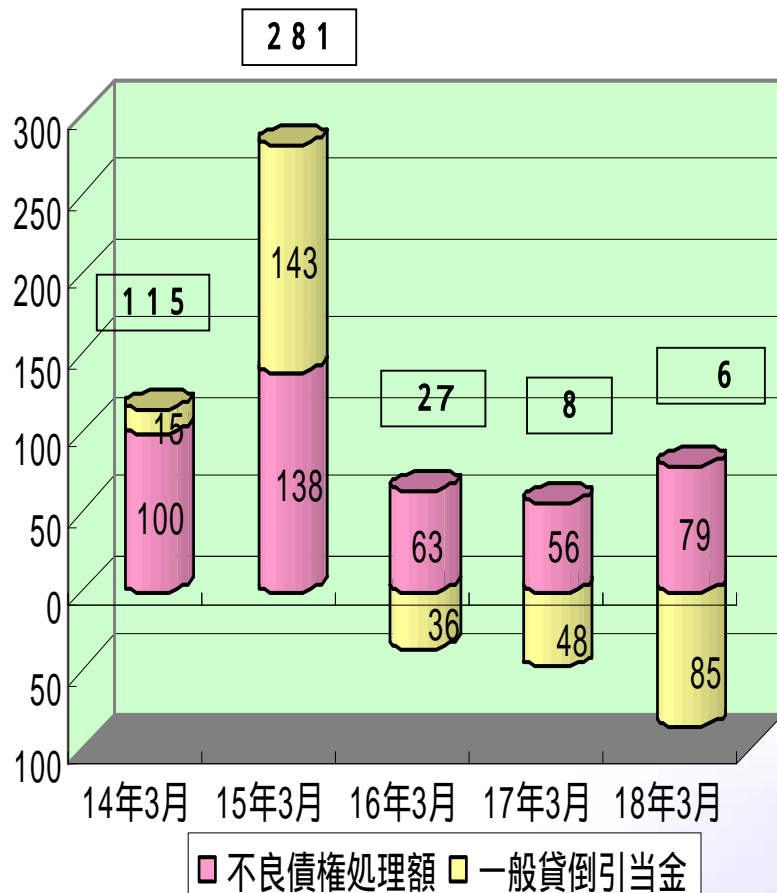


# 5. 与信費用の推移

平成15年3月期に予防的な引当処理を実施したことにより、平成16年3月期以降の与信費用は低水準で推移。

(単位: %、億円)

(億円) 与信費用の推移



< 与信費用率推移表 >

	14年3月	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月
与信費用率	0.75	1.80	0.17	0.05	0.04
与信費用	115	281	27	8	6
貸出金平残	15,407	15,590	15,588	15,502	15,353

< 不良債権処理内訳推移一覧表 >

	14年3月	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月
貸出金償却	0	0	0	0	0
個別貸倒引当金繰入	98	132	61	55	79
延滞債権等売却損	2	6	2	1	0
合計	100	138	63	56	79

注) 与信費用率 = (一般貸倒引当金額 + 不良債権処理額) ÷ 貸出金平均残高、不良債権処理額 = 貸出金償却 + 個別貸倒引当金繰入額 + 延滞債権等売却損



# 6. 債務者区分遷移表

(上段:先数、下段:金額(億円))

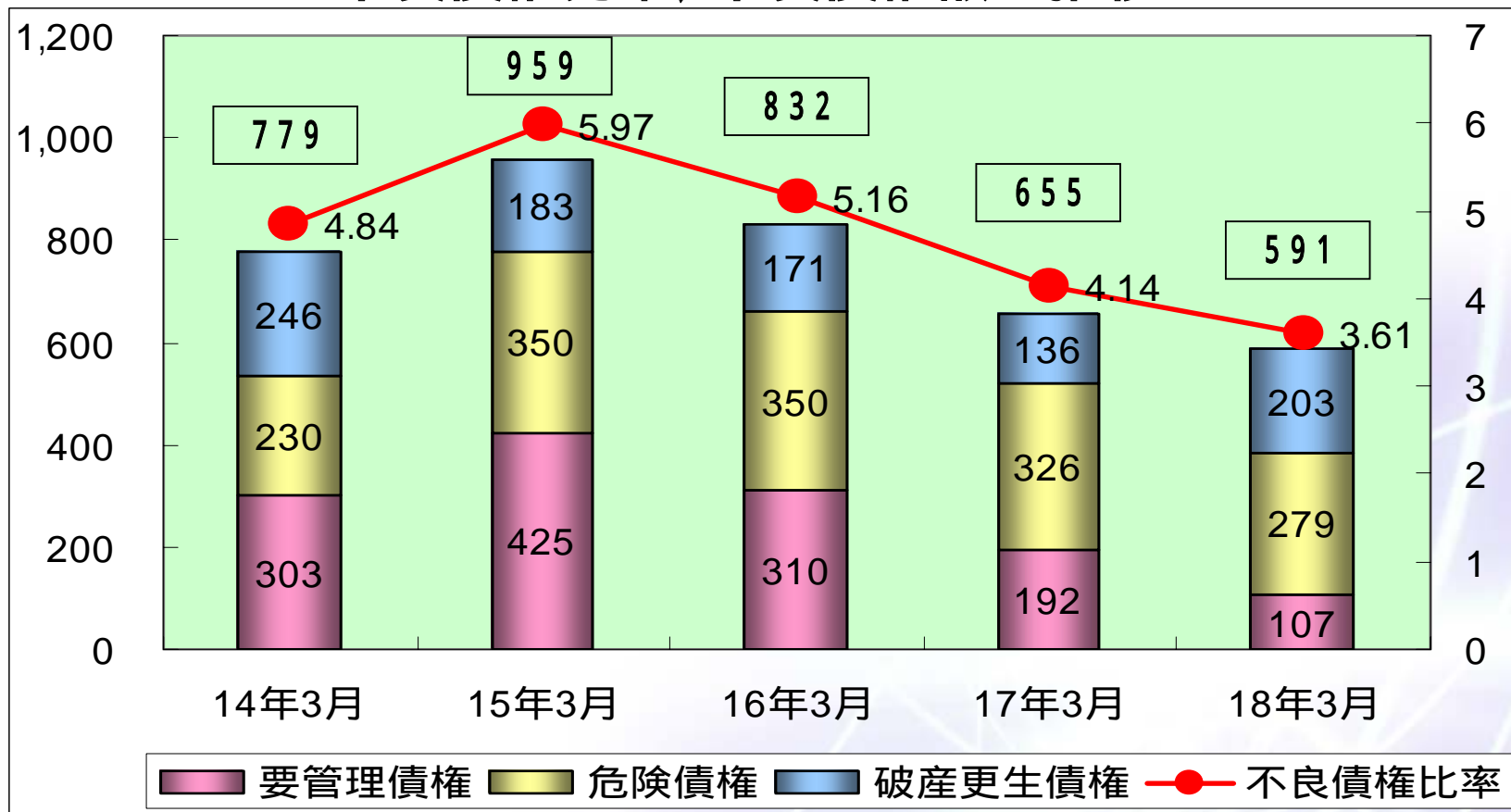
		与信先数 与信額	平成18年3月							破綻懸念 先以下への 劣化比率	ランク アップ	ランク ダウン	
			正常先	要注意先		破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先	その他				
				その他 要注意先	要管理先								
平成 17年 3月	正常先	8,853	7,628	415	0	15	21	1	773	0.418		452	
		8,997	8,428	286	0	2	2	0	279	0.044		290	
	要 注 意 先	その他 要注意先	2,376	691	1,446	1	76	15	6	141	4.082	691	98
		要注意先	2,238	421	1,683	2	57	9	7	60	3.213	421	74
		要管理先	18	1	1	14	1	0	0	1	5.556	2	1
			404	1	5	392	3	0	0	2	0.800	6	3
	破綻懸念先	308	6	9	1	221	21	4	46		16	25	
		304	0	4	29	214	7	20	30		33	26	
	実質破綻先	78	1	2	0	1	48	1	25		4	1	
		106	0	1	0	0	70	4	30		2	4	
	破綻先	24	0	0	0	0	0	5	19		0		
		17	0	0	0	0	0	2	15		0		
	合計	11,657	8,327	1,873	16	314	105	17	1,005		713	577	
		12,065	8,850	1,979	423	276	87	33	416		462	398	

\* 対象債務者は、個人ローンを除く、法人及び個人企業

# 7.不良債権の推移(金融再生法基準)

不良債権比率は、15年3月の5.97%をピークとし每期着実に減少している。

(億円) **不良債権比率、不良債権額の推移** (%)



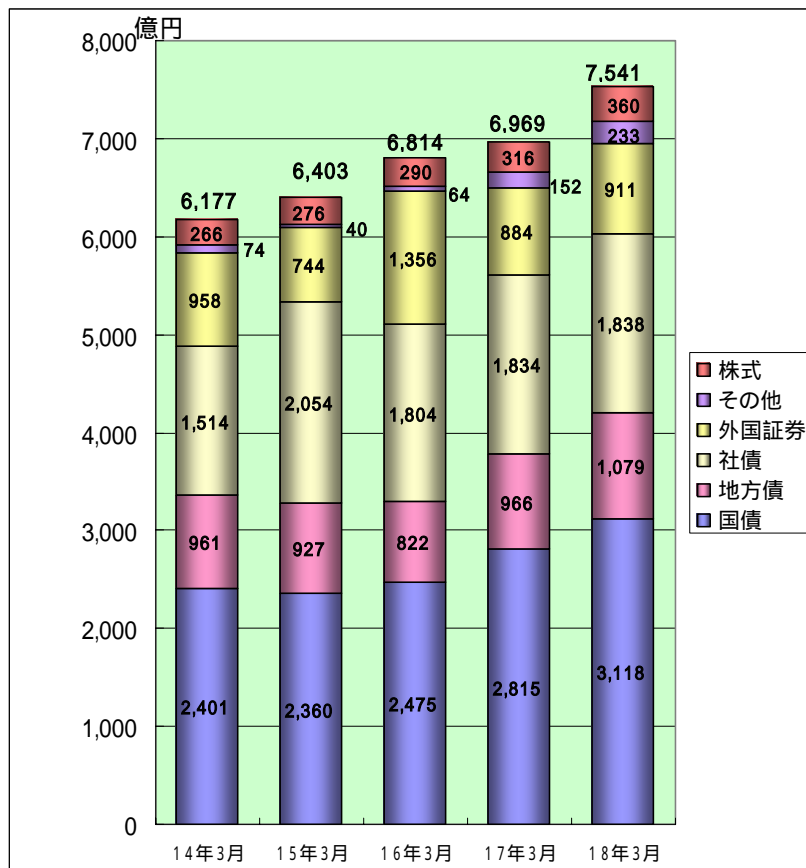
注1)不良債権総額 = 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 + 危険債権 + 要管理債権

注2)不良債権比率 = 総与信に占める不良債権総額の割合

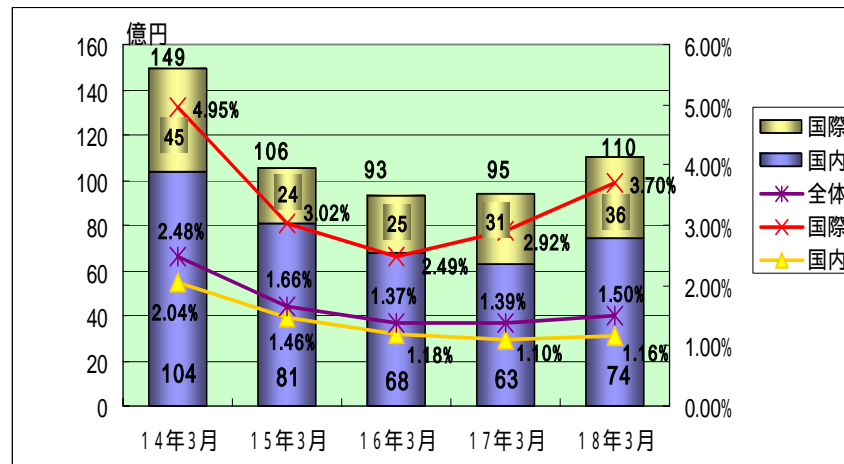
注3) 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸付有価証券 + 仮払金 + 未収利息

# 8. 有価証券の状況

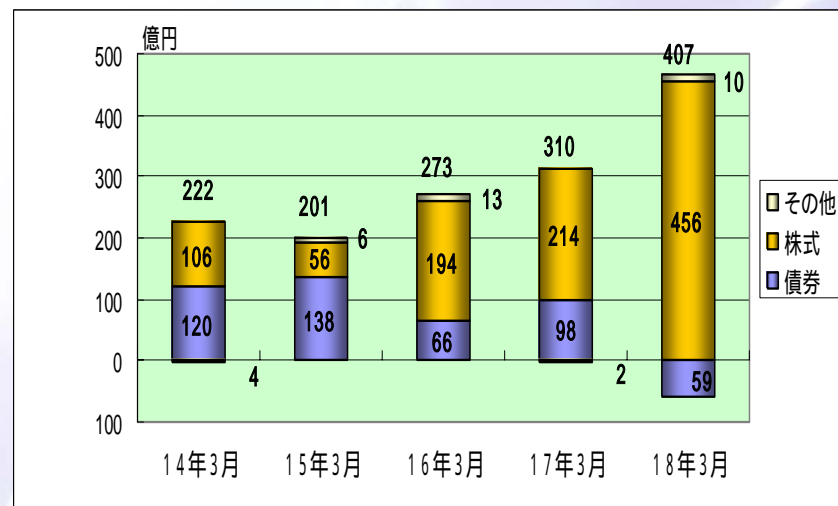
## (1) 有価証券残高推移



## (2) 有価証券利息配当金と利回り推移



## (3) 有価証券評価損益推移

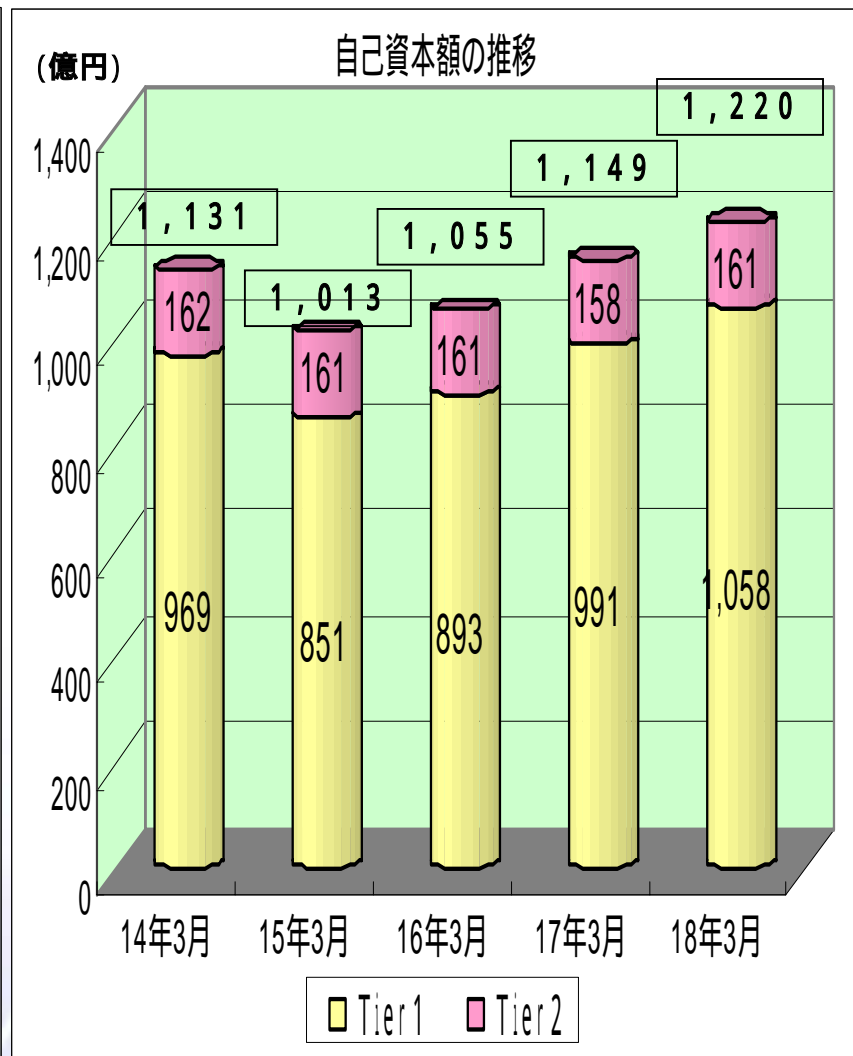
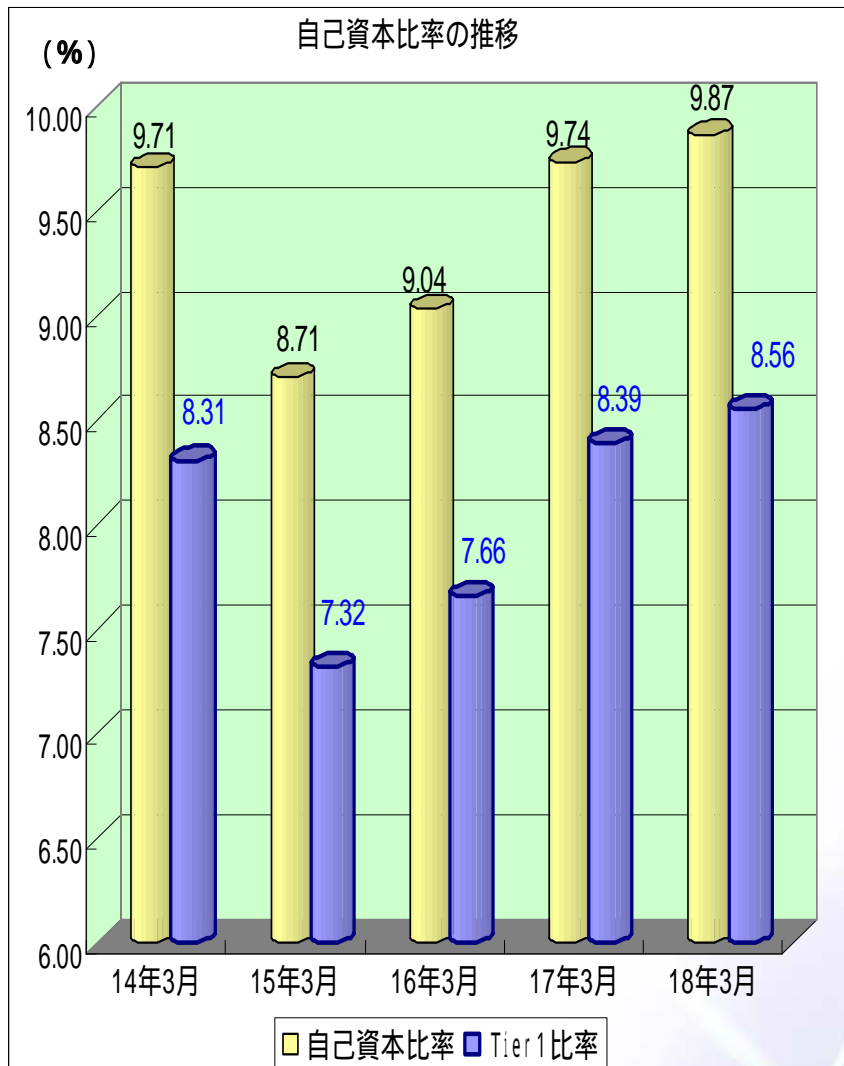


## (4) 円貨債券デュレーションの推移

	14年3月	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月
デュレーション	3.57	3.58	3.36	2.87	3.05

# 9.自己資本の状況

自己資本比率、自己資本額共に、平成15年3月期に赤字を計上し一時的に減少したが、それ以降順調に増加。



# 10.今期(平成18年度)の業績予想

(単位:億円)

	18年3月期	19年3月期(予想)	増減
経常収益	517	520	3
業務粗利益	406	426	20
資金利益	371	374	3
役務等利益	71	71	0
その他業務利益	36	19	17
一般貸倒引当金繰入	-	-	-
経費	290	290	0
業務純益	115	136	21
コア業務純益	139	137	2
臨時収支	1	23	24
不良債権処理費用	0	15	15
株式等関係損益	0	1	1
その他臨時収支	1	7	8
経常利益	117	112	5
特別損益	4	2	6
税引前当期純利益	121	110	11
当期純利益	77	69	8

貸出金のボリューム増により  
資金利益増加

有価証券の損切り減少

一般貸倒引当金の繰  
入額は0を予定

不良債権処理費用を15  
億円予定。今期は、貸倒  
引当金の計上額が、純取  
崩しとなった。

不良債権処理費用の  
計上などにより、経常  
利益は減少

前期は、貸倒引当金が純  
取崩しとなったため、特別  
利益に計上。今期は、貸  
倒引当金の取崩しを見込  
んでいない為当期純利益  
は減少予定。



# 第6次中期経営計画の概要

1

中長期的に目指す姿

2

第4次・第5次中期経営計画の評価

3

第6次中期経営計画の狙い

4

第6次中期経営計画の体系図

5

第6次中期経営計画の「目指す姿」

6

第6次中期経営計画の基本方針

7

経営目標指標

8

貸出金・預金等のボリューム計画

# 1. 中長期的に「目指す姿」

## 2年後

### お客様の満足を追求し、 共に発展する収益力の高い銀行

現在進めている営業改革と業務改革を確実に定着させ、お客様から揺るぎない信頼を得るとともに、強固な営業体制と内部管理体制を構築する。

## 5年後

### 数多い銀行の中で、唯一、お客様が潜在的に望んでいるものにも気付き お応えできる銀行

「お客様の満足」を追求する精神が行員一人一人に根ざし、「お客様」を起点とした営業の仕組み、内部管理の仕組みが構築され、それがお客様からも認められている。

数多い銀行の中で、唯一、お客様が潜在的に望んでいるものにも気付きお応えできる銀行となり、それによってお客様からの絶対的な支持と、高い収益性・健全性を兼ね備えた銀行を目指す。

当行のサービスがお客様にどの程度ご満足頂いているかについて、定期的にアンケート調査を行い検証していく。

## 2. 第4次・第5次中期経営計画の評価

### (1) 第4次中期経営計画の評価

テーマ

改革への挑戦

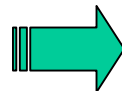
期間

2年間:平成14年4月1日～平成16年3月31日

目指す姿

収益力の高い銀行

毎期不良債権処理額が膨らみ当期純利益が減少。



平成14年度は、不良債権問題を終結させるため予防的引当を実施。戦後初の赤字(110億円)を計上。平成15年度は公約通りV字回復。

#### 基本方針

卓越した運用力

ロ - コスト体質

資産内容の健全性維持

#### 経営目標指標

第4次中計

平成15年度計画

平成15年度実績

結果

業務純益

133億円

164億円

OHR

69.1%

68.6%

ROA

0.55%

0.70%

自己資本比率

8.35%

7.66%

×

(赤字計上のため、自己資本比率のみ未達成)

## (2) 第5次中期経営計画の評価

テーマ

リテールマーケットへの挑戦

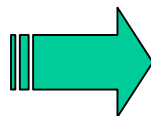
期間

2年間:平成16年4月1日～平成18年3月31日

目指す姿

収益力の高い銀行

不良債権処理に目処  
収益力の強化へ



平成16年度は、過去最高益計上。  
平成17年度も高水準の利益計上。  
不良債権比率は3.61%へ低下

基本方針

評価

経営目標指標

営業力の強化

➡ 目標水準  
に未達

第5次中計

平成17年度計画

平成17年度実績

結果

業務純益

140億円以上

115億円

×

当期純利益

50億円以上

77億円

(  
・個人部門(個人ローン・預り資産)  
・法人部門(事業性貸出金) × )

ROA

0.57%以上

0.55%

×

OHR

67%以下

67.5%

×

資産内容の健全化

➡ 目標水準  
を達成

Tier1比率

8.3%以上

8.56%

(有価証券の損切り24億円、貸倒引当金の純取崩しを考慮すると、OHRのみ未達成)<sup>31</sup>

# 3. 第6次中期経営計画の狙い

テーマ

明るく、力強く、誠実な銀行へ～営業改革&業務改革～

期間

2年間:平成18年4月1日～平成20年3月31日

目指す姿

お客様の満足を追求し、共に発展する収益力の高い銀行

基本方針

営業力の強化

営業改革の確実な実施

内部管理体制の強化

業務改革の確実な実施

資産内容の健全性  
維持・向上

今後の狙い

目標水準  
の達成

目標水準  
の達成

現在の水準  
を維持・改善

経営目標

第6次中計

コア業務純益

当期純利益

OHR

自己資本比率

平成19年度計画

143億円

63億円

66.9%

10.64%

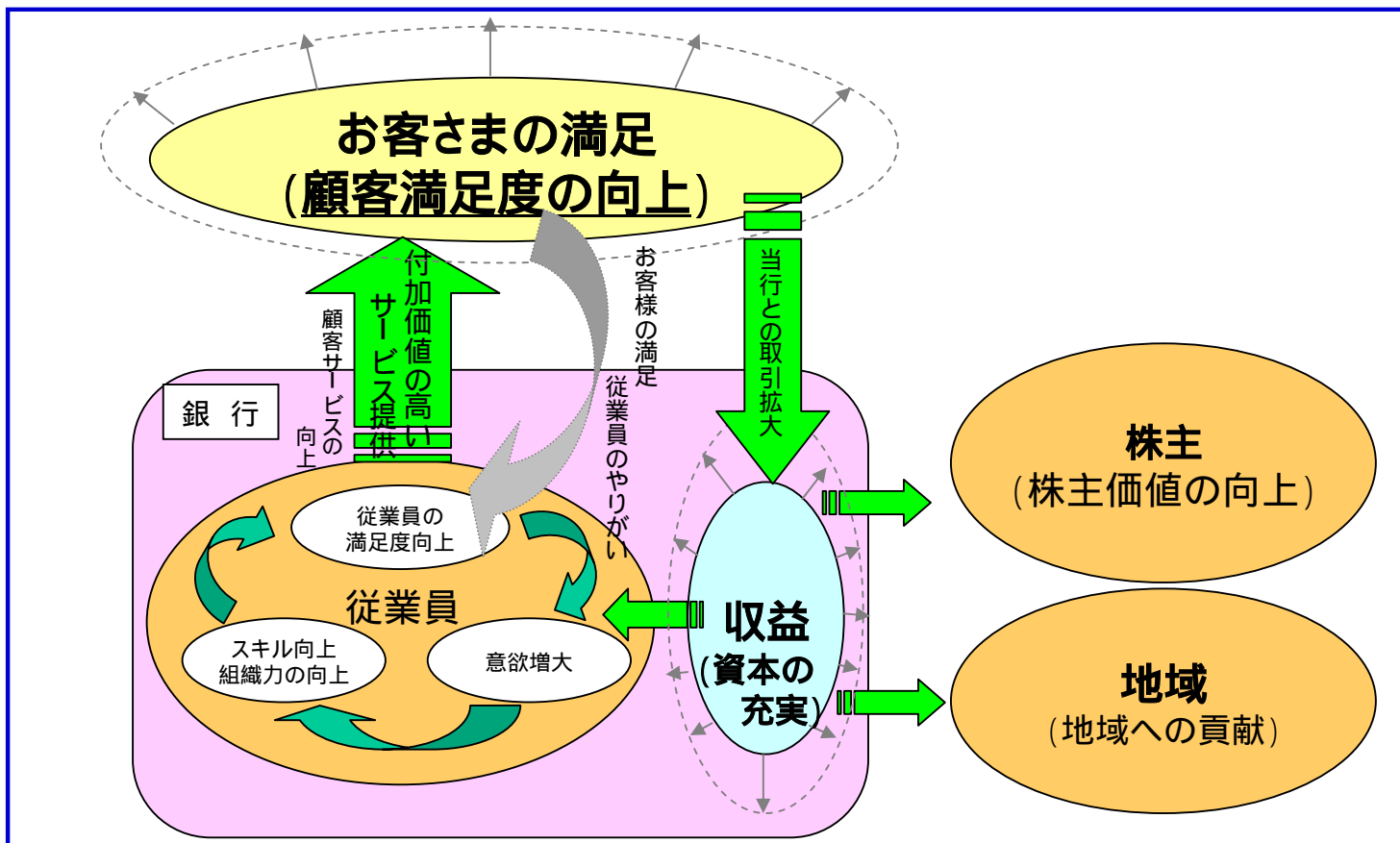




# 5. 第6次中期経営計画の「目指す姿」

## 目指す姿: お客様の満足を追求し、共に発展する収益力の高い銀行

- ・付加価値の高いサービスを提供することで、お客様にご満足頂くと同時に当行との取引を継続・拡大していただき、それを収益に寄与させる。
- ・お客様や従業員、株主、地域から支持される好循環サイクルを構築し「収益力の高い銀行」を目指す。



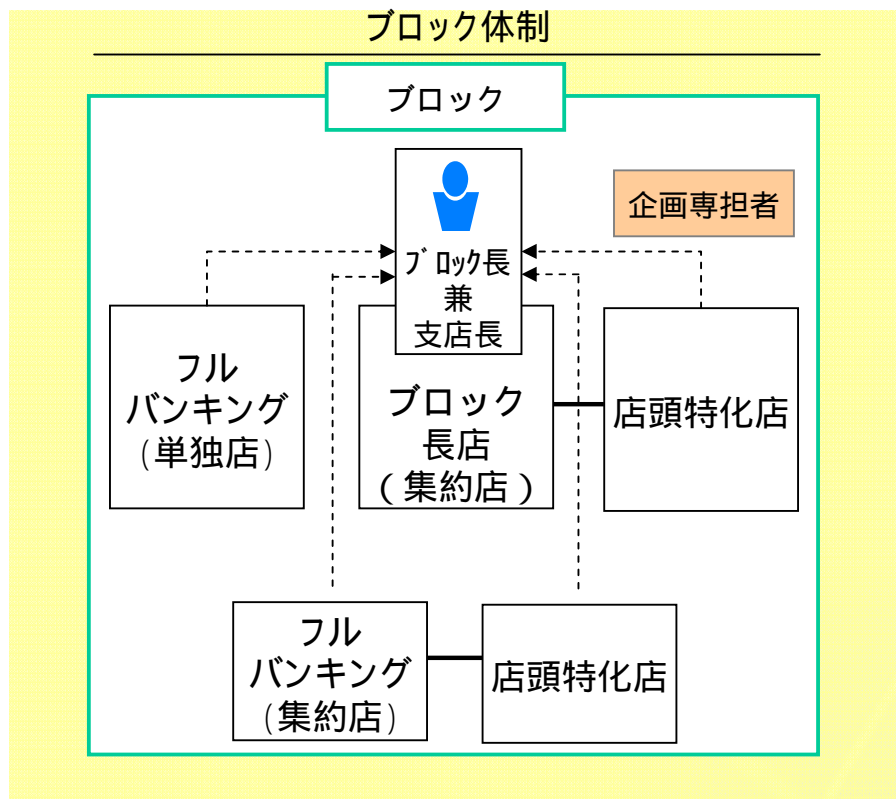


# 6. 第6次中期経営計画の基本方針

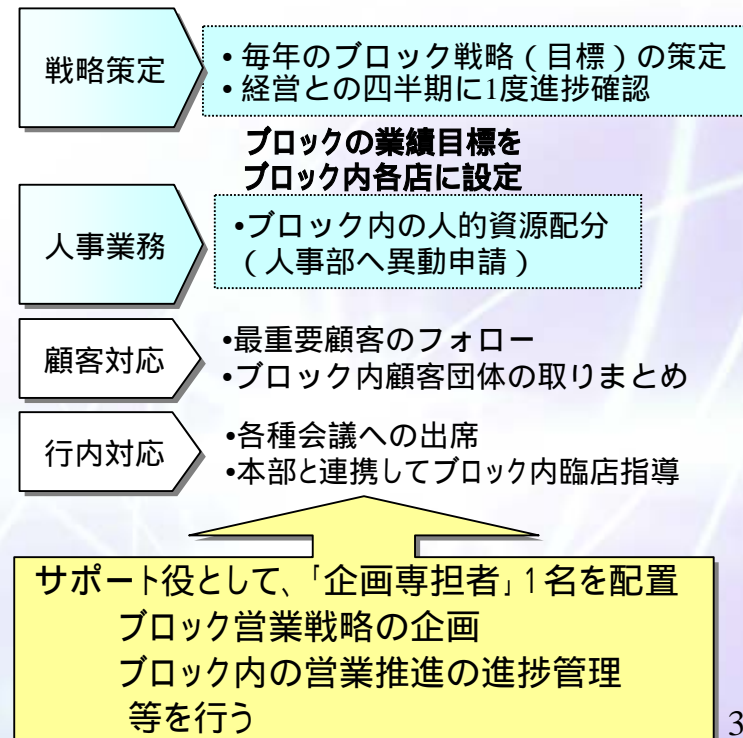
## (1) 営業力の強化 ブロック営業体制の充実

イ. **ブロック営業体制**: 営業店の機能を特化することにより、営業の高付加価値化・効率化を図る。

1. フルバンキング(集約店・単独店)と店頭特化店でブロックを構成
2. ブロック長の業務をサポートするため「企画専担者」を各ブロックに1名配置する。
3. ブロック長はこれまで同様支店長兼務とし、ブロックの収益責任を負う。(ブロック収益の最大化)



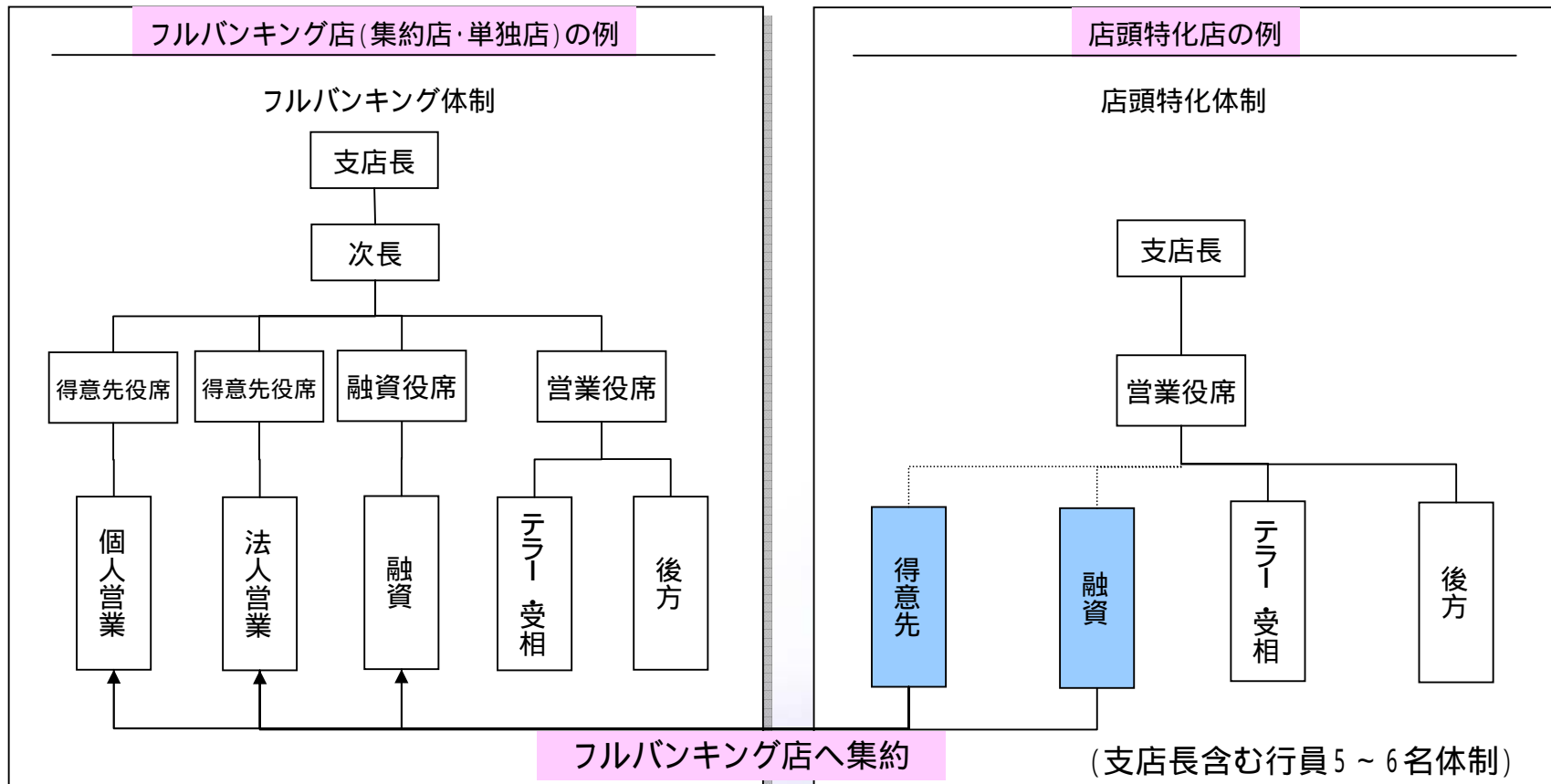
### ブロック長の主な業務



# (1) 営業力の強化 ブロック営業体制の充実

## ロ. 各店舗の体制と役割

6次中計スタートの平成18年4月から大分・別府地区の7ブロックに、一部の店舗を店頭特化店とし、得意先係と融資係をフルバンキング店(集約店)へ機能を集約するブロック体制を導入する。その他ブロックについては18年度上期に検討し、順次スタートさせる。



得意先係(法人営業・個人営業)は、戦略会議でのディスカッションを通じ提案内容の高度化を図り、お客様のニーズに沿った提案営業を実践し、お客様により質の高いサービスを提供。

融資・得意先係はなく、一般貸出金・有担保ローンの決裁業務も行わないが、**自店の与信先の把握とフォローは引き続き行い、集約店と共同で深耕先への営業を強力に進める。**

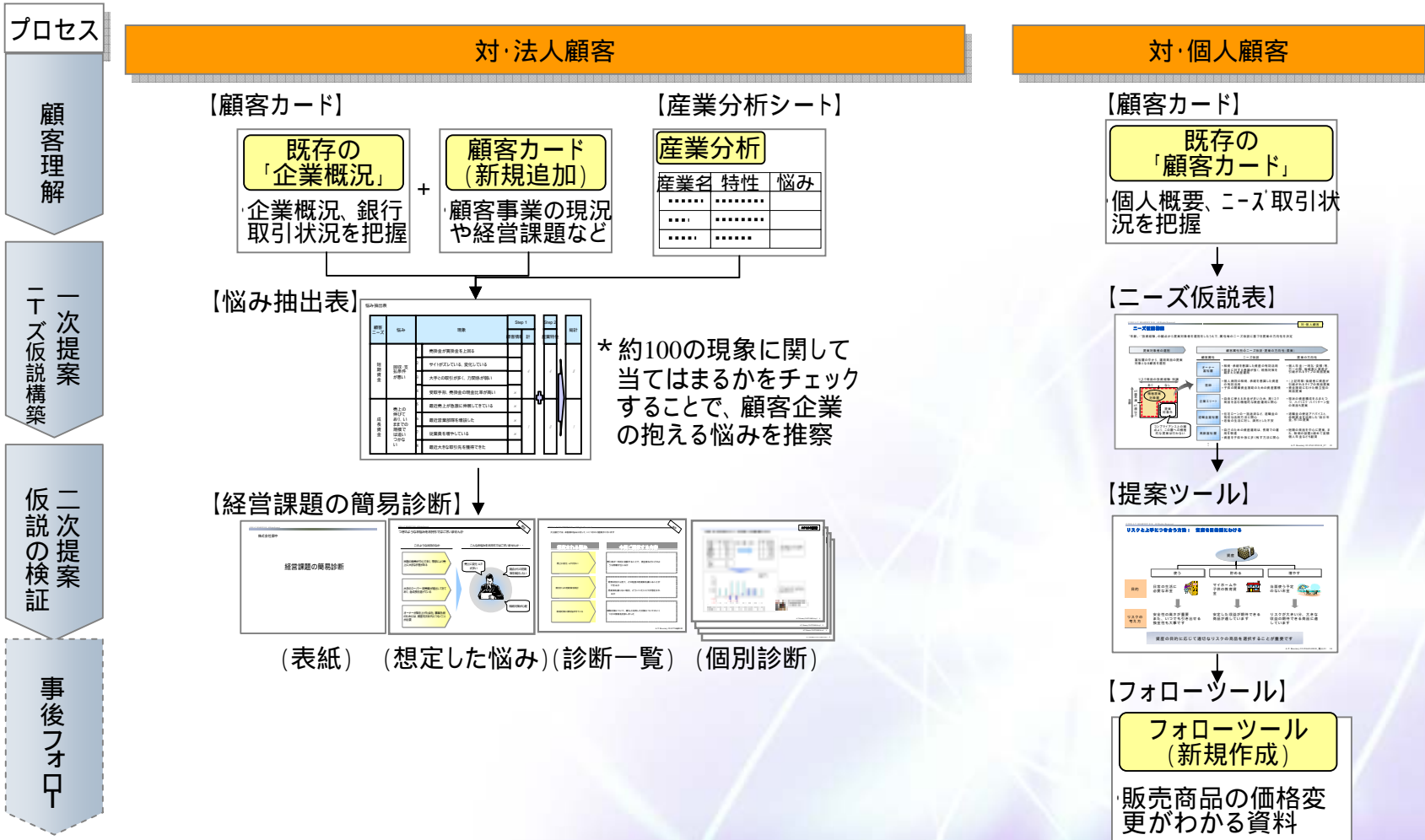
# (1) 営業力の強化 ソリューション営業の定着化

## イ. ソリューション営業のためサポートツールを活用し、プロセスの標準化を図る

お客様の悩みや本当のニーズに対する解決策を提案し、  
お応えすることで「お客様の満足」を追求する



本来の地銀マンの姿・やりがい



# (1) 営業力の強化 法人営業戦略

## イ. 収益性と信用格付の軸で、収益上位顧客と将来の収益顧客を選定、提案営業を推進

### 法人顧客のセグメンテーション

		セグメント	格付	年商	
深耕先	コア	中堅企業	A格 (B1含)	10億円以上	
		中小企業		1~10億円	
		零細・個人事業主		1億円未満	
		サポート先	B2(B1含)		
	非コア	中堅企業	A格 (B1含)	10億円以上	
		中小企業		1~10億円	
	コア・非コア その他	特殊	地公体・外郭団体	-	-
			船舶	-	-
			大企業	-	1,000億円以上
		新規見込先	一般	県内事業先	-
県外事業先				スコア51点以上	10億円以上
特定			医療(新規開業先)	-	営業店にて リストアップ
		不動産賃貸(新規)	-		

### 深耕先セグメントの考え方

#### 対応方針

コア先・特殊先	中堅企業	高付加価値提案をもとに囲い込み
	中小企業	融資主体の提案営業
	個人事業主	開業医・地主が6割強。個人資産運用も含めた提案営業
	サポート先	ランクアップによる信用コストの低減
	特殊先	地公体、船舶など特殊セクター。個別に対応検討
非コア先	中堅企業	囲い込みと同時に取引採算の改善(見直し)を図る
	中小企業	顧客理解を通じ埋もれていた融資ニーズを掘り起こす
新規	新規見込先	一般業種、特定業種毎にコア化見込める先をリストアップ

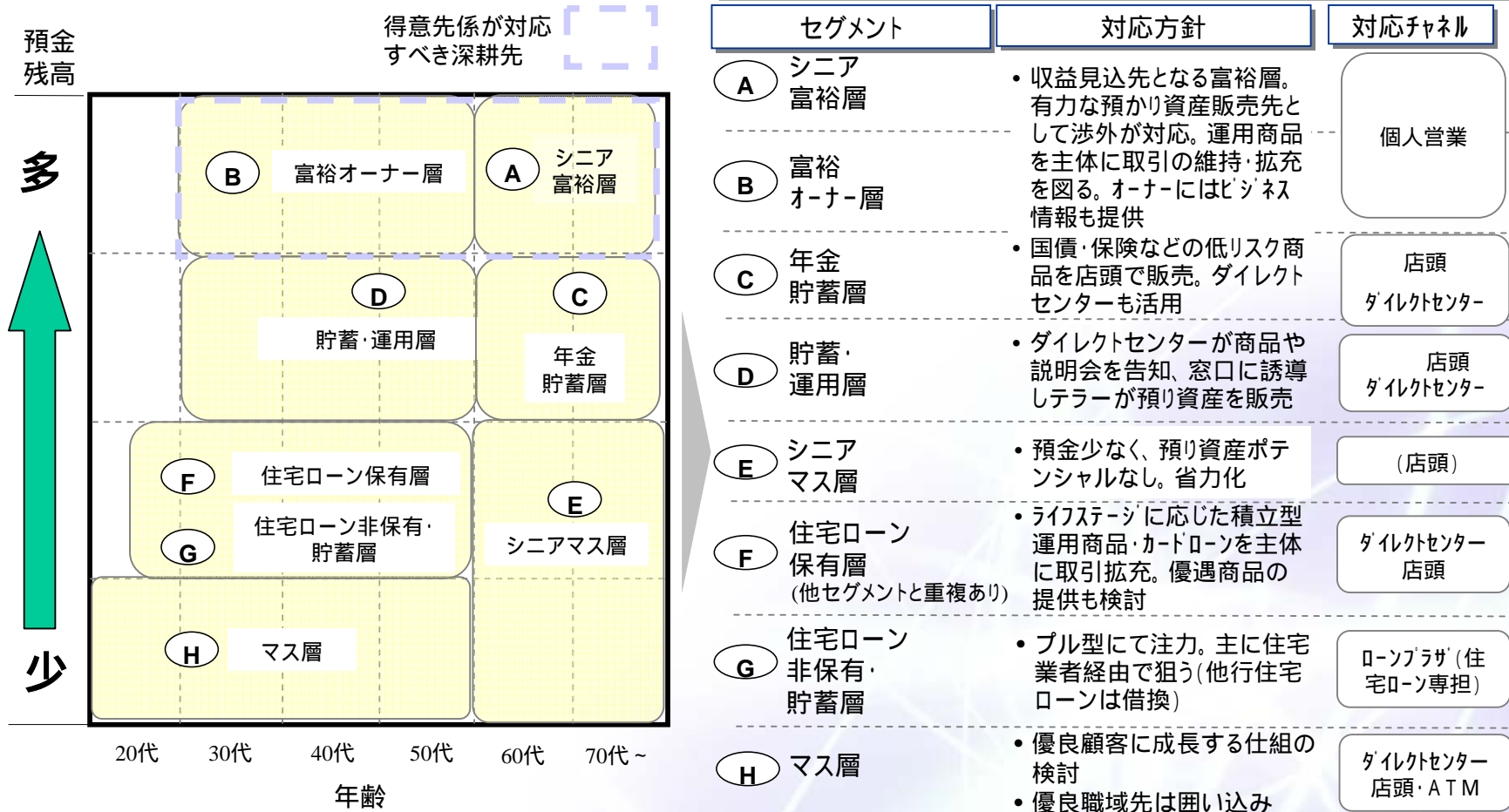
格付: A格 = 正常先、B1、B2 = 要注意先 (B1の方が、健全性が高い)

# (1) 営業力の強化 個人営業戦略

## イ．年齢と預金残高でセグメンテーションし、深耕先を選定

個人顧客のセグメンテーション案

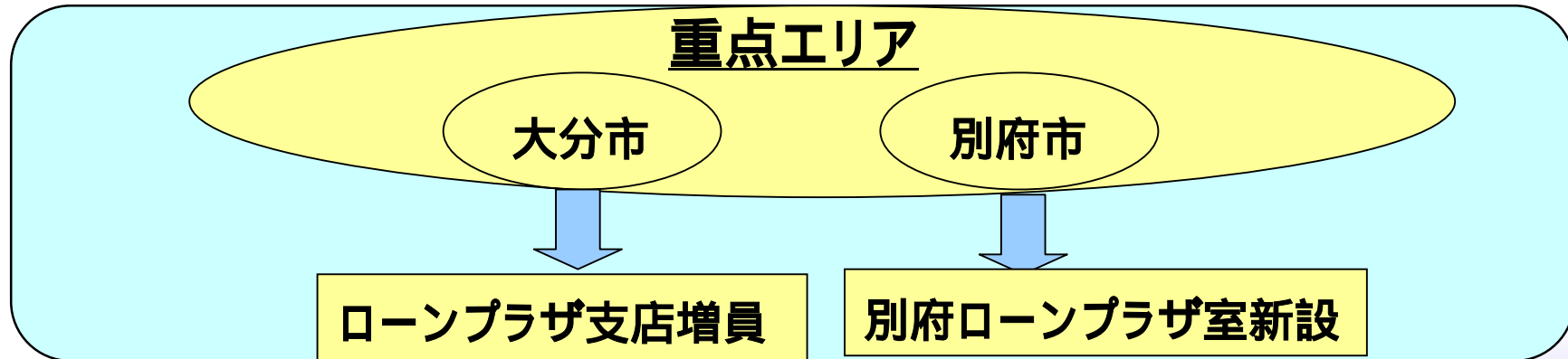
今後取るべき方向性



出所：セグメント分類は個人営業室、マーケティングチームとのディスカッションによる。先数の試算は個人DB(84千先)を全体の921千先に割戻し、不明先などを除いた。住宅ローン保有層は住宅ローン残高がある全顧客なので、他セグメントと重複あり

# (1) 営業力の強化 住宅ローン営業

## イ. 大分、別府地区の住宅業者対策の強化と新築案件の集中化



住宅ローンの新築案件は大分・別府で65%以上

16年度 単位:百万円

	新築着工件数	マーケット	割合
大分6ブロック	2,538	43,146	52.4%
別府ブロック	634	10,778	13.1%
中津ブロック	370	6,290	7.6%
国東ブロック	200	3,400	4.1%
宇佐ブロック	292	4,964	6.0%
久大ブロック	274	4,658	5.7%
豊肥ブロック	166	2,822	3.4%
佐伯ブロック	190	3,230	3.9%
臼津ブロック	177	3,009	3.7%
合計	4,841	82,297	100%

6次中計では大分・別府地区の新築案件集中化を図る

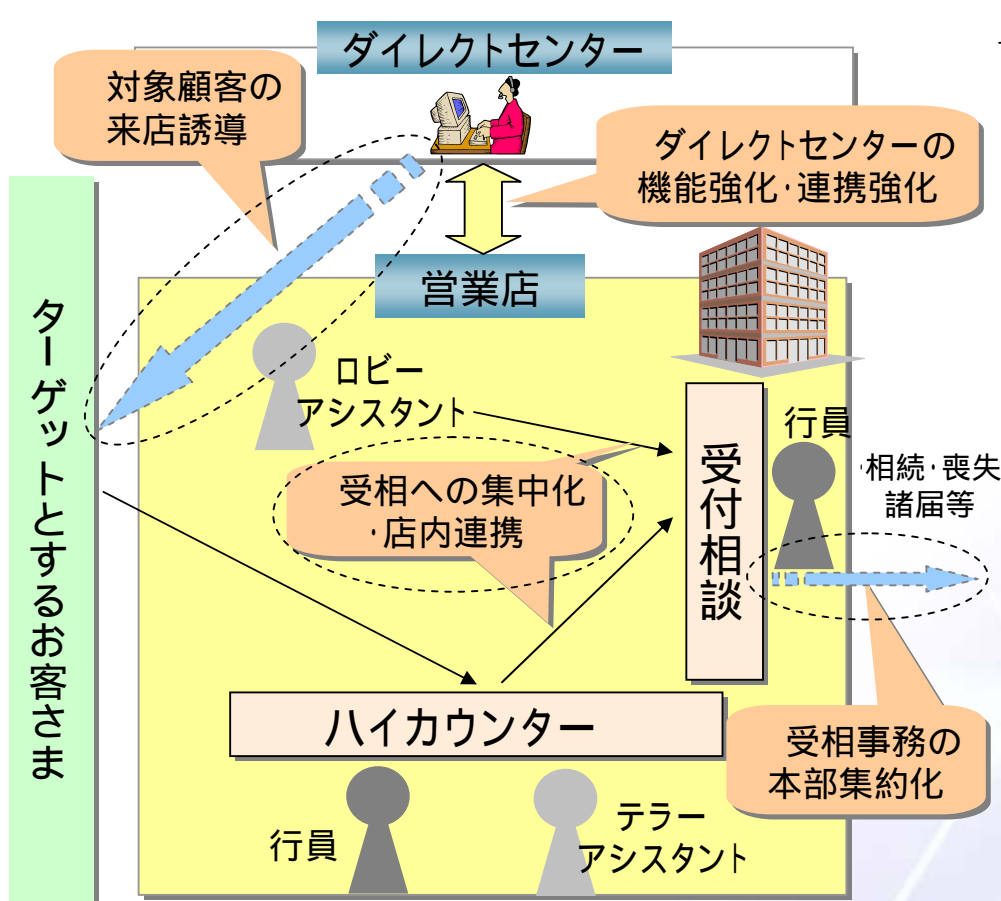
	大分	別府
対象	新築	新築
チャンネル	新築専門チャンネル	新築専門チャンネル
店舗形態	現在のローンプラザ支店	別府支店に併設
専担者数	15名(8名増員)	6名(5名増員)
専担者業務	住宅業者工作による住宅ローン新築案件の獲得	

マーケット: 新築着工件数 × 17百万円 (17年度上期平均住宅ローン金額)



# (1) 営業力の強化 ダイレクトセンターの有効活用

ダイレクトセンターの機能を有効活用し、お客様を来店誘導する仕組みを構築する。



## 施策

### ダイレクトセンターの機能強化・連携強化

- ダイレクトセンターの機能を強化し、営業店と連携できる体制作り

### ダイレクトセンターから来店誘導

- 日中電話できないテラーの代わりにダイレクトセンターが電話し、来店誘導

### 受付相談にセールスを集中

- 店内で連携し、窓口に来られたお客様を受付相談が主体となってセールス

### 受付相談の事務の本部集約化

- 相続・諸届等の、事務を本部集約化して受付相談の事務負荷を軽減

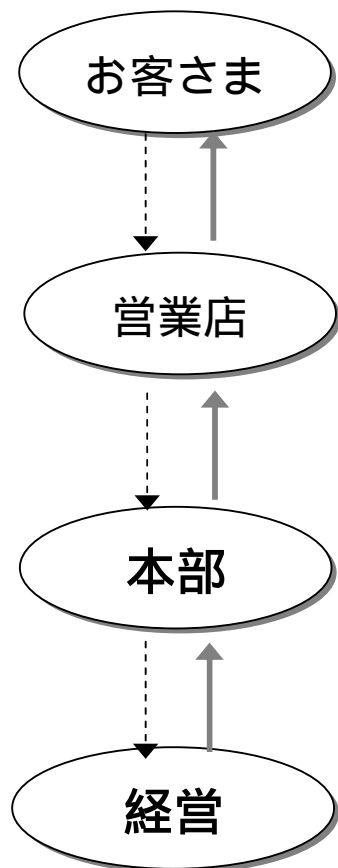
## (2) 内部管理体制の強化

顧客サービスレベルの向上



6次中計新体制への移行を機に、お客さまを起点にした発想での業務を優先する

### お客さまの視点で



- ・お客さまを、お待たせしない、ミスをしない  
お客さまの貴重な時間を無駄にしない
- ・お客さまのニーズを踏まえたセールス

- ・お客さまへのサービス向上を優先  
事務レベル、コンプライアンスのレベルアップにも注力
- ・本部への報告等は必要最小限に  
本部の取り纏めの時間も節減

- ・「本部の顧客は営業店」との意識  
営業店へのサービス改善の施策を優先

- ・経営への報告は必要最小限に
- ・逆に経営の立場でも、要点をまとめた簡潔な資料・報告の方が意思決定しやすいはず

## (2) 内部管理体制の強化

## 業務改革の確実な実施



### 目的

営業店を中心に本部に関わる業務全般を抜本的に見直し、新しい業務のやり方を創造する  
その結果として、「顧客サービスレベルの向上」と「業務効率化」及び「内部管理体制の強化」を図る

業務改革では、「全行内部管理体制の強化」、「営業店・センターの業務改革」あわせて次の41業務案件を検討・実施する。

### 全行内部管理体制の強化案件

1. 内部管理(含リスク管理)体制の見直し
2. 管理対象リスクの再定義とコントロール方法の検討
3. 内部監査体制の見直し
4. 現場のリスク管理・コンプライアンス遵守の強化
  - 業務規程・通達等の周知徹底
  - 顧客情報管理の厳正化
5. 現場のリスク管理・コンプライアンス意識の醸成
  - 業績表彰・個人評価の見直し
  - 人材マネジメントの見直し

### 営業店・センターの業務効率化案件

1. 預金・出納業務
  - 季節変動取引の平準化
  - 預金プロセスの見直し
  - 店舗外ATM障害対応の効率化
  - 年金定期の見直し
  - ATMへの誘導
  - ATMからの窓口逆流の減少
  - 役席検印対象伝票の見直し
  - 営業店への硬貨送付の棒金化
2. 内為業務
  - FB・IB化の推進
  - FB・IB新規登録事務の本部集約化
  - 為替プロセスの見直し
  - 受信業務の集約化
3. 受付相談・預り資産業務
  - 受付相談事務の本部集約化
  - 預り資産事務の効率化
  - 見込客誘導手法の確立
  - 窓口連携体制の確立
4. 法人融資業務
  - 法人融資申込書類等の見直し
  - 稟議件数の削減
  - 稟議書作成負荷の軽減
  - 稟議書決裁時間の短縮
  - 格付・自己査定負荷の軽減
  - 債権書類の集中保管
  - 不芳先管理の集約化
  - 格付D・E先管理の本部集約化
5. 個人ローン業務
  - 個人ローン商品の見直し
  - 個人ローン事務プロセスの見直し
  - 個人ローン延滞管理の効率向上
  - 住宅ローン業者対応の集約化
  - 審査基準の統一・迅速化
6. 受電・行内向け業務
  - 受電対応の効率化
  - 総務業務の本部集約化
  - 報告物の見直し
  - 還元資料の見直し
7. センター業務
  - センター集約化対応と人員の最適配置

# (3) 資産内容の健全性維持・向上

## 融資支援システム「Discover」の定着・活用

### 信用リスク管理 高度化

#### 企業審査を軸とした業務プロセスの実現

企業審査の取組方針に基づいた迅速な案件審査。営業店では個別案件に対し迅速な対応が可能。

#### 融資業務の進捗モニタリングの実現

業務処理の進捗状況・期日状況を本部、支店長、役席からモニタリングする。

#### 情報管理の一元化と業務フローに沿った情報参照

各種情報を顧客単位で一元管理、業務フローに沿って情報を参照する。

### 事務の 効率化・堅確化

#### 作業ガイダンスの表示・入力チェック機能による事務レベル向上

貸出種類に応じた作業項目表示や入力内容チェックで事務ミスを防止。

#### 債権書類の本部集中による事務効率化とリスク管理の強化

本部集中保管により書類紛失の防止と不備の早期是正が実現。

# 7. 経営目標指標

第6次中期経営計画では収益性指標として「コア業務純益」「当期純利益」、効率性指標として「OHR」、安全性の指標として「自己資本比率」の4項目を経営目標(19年度)の指標とし、その達成を目指す。

【コア業務純益】～収益性

**コア業務純益 143億円**

(平成17年度実績 139億円)

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入  
- 債券5勘定戻

【OHR:オーバーヘッドレシオ】～効率性

**OHR 66.9%**

(平成17年度実績 67.5%)

OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

【当期純利益】～収益性

**当期純利益 63億円**

(平成17年度実績 77億円)

【自己資本比率】～安全性

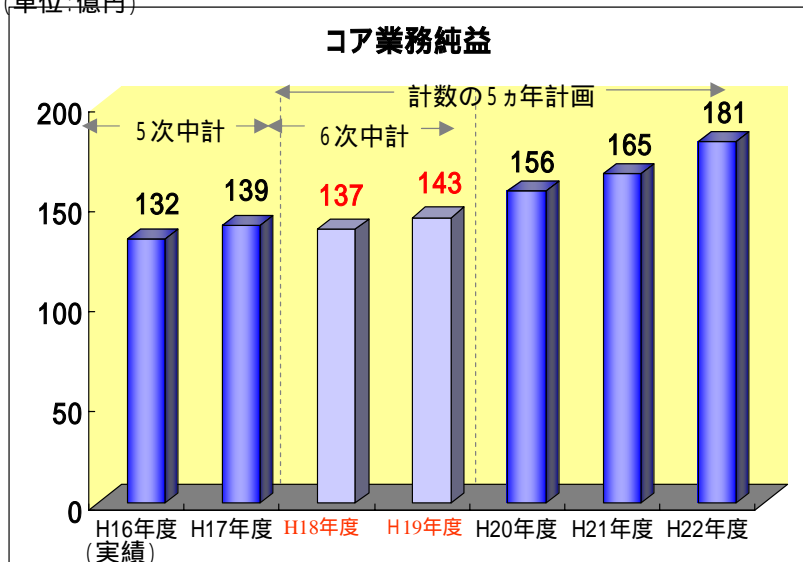
**自己資本比率 10.64%**

(平成17年度実績 9.87%)

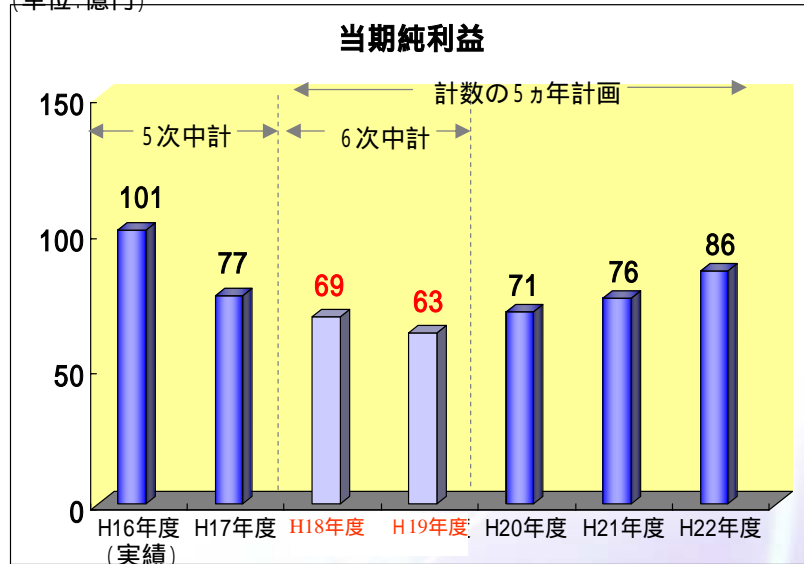
自己資本比率 = 自己資本額 ÷ リスクアセット

# < 参考 > 経営目標指標

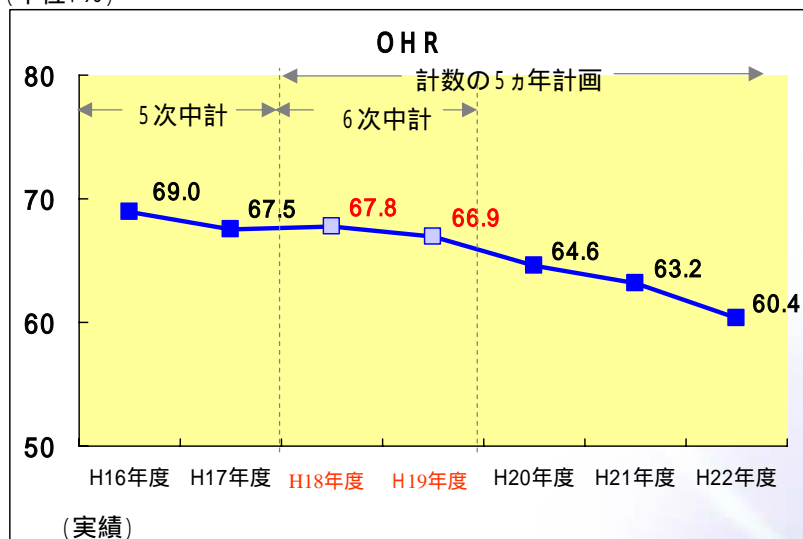
(単位:億円)



(単位:億円)



(単位:%)



(単位:%)





# 8. 貸出金・預金等のボリューム計画

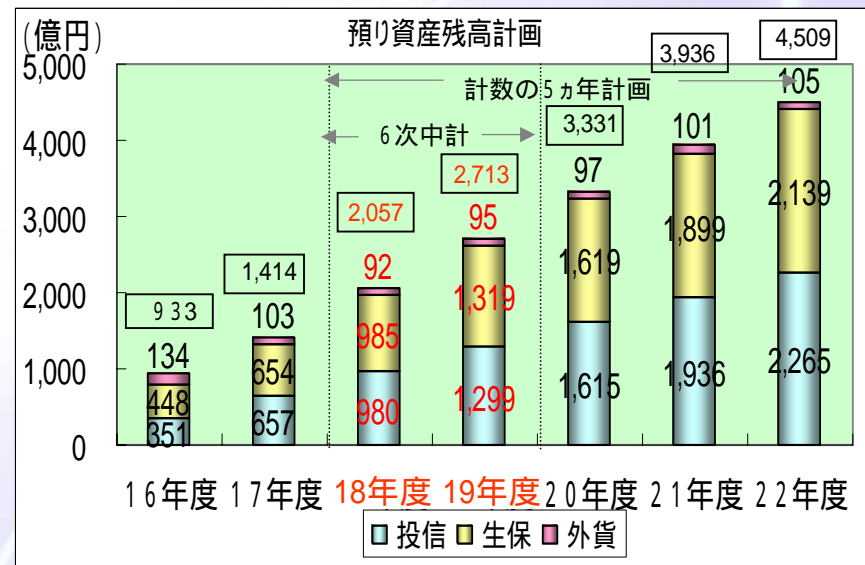
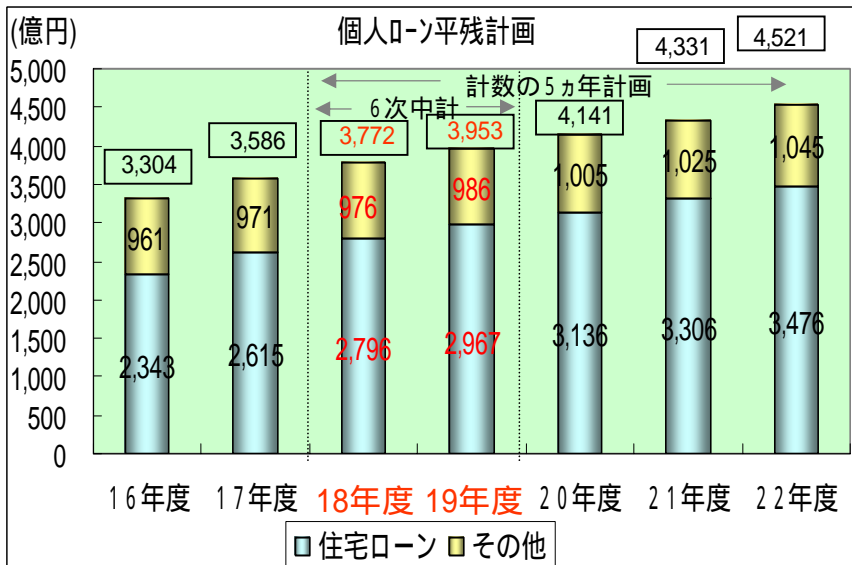
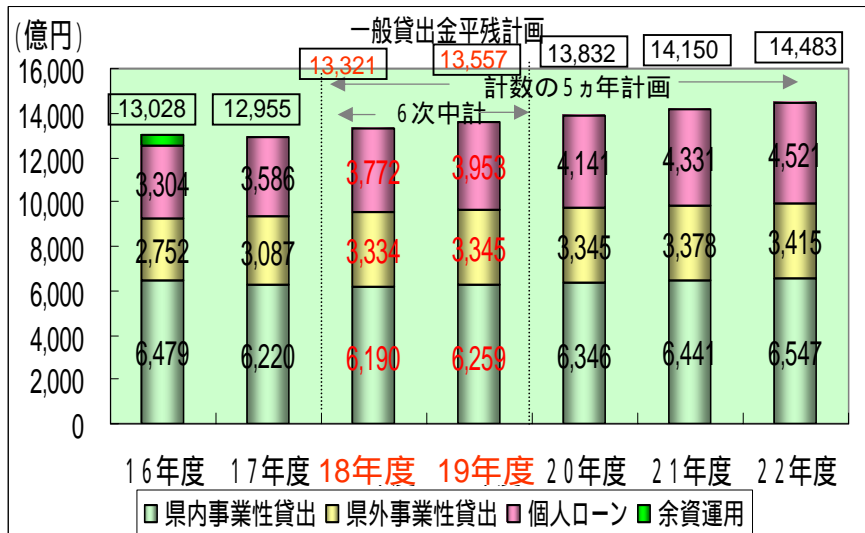
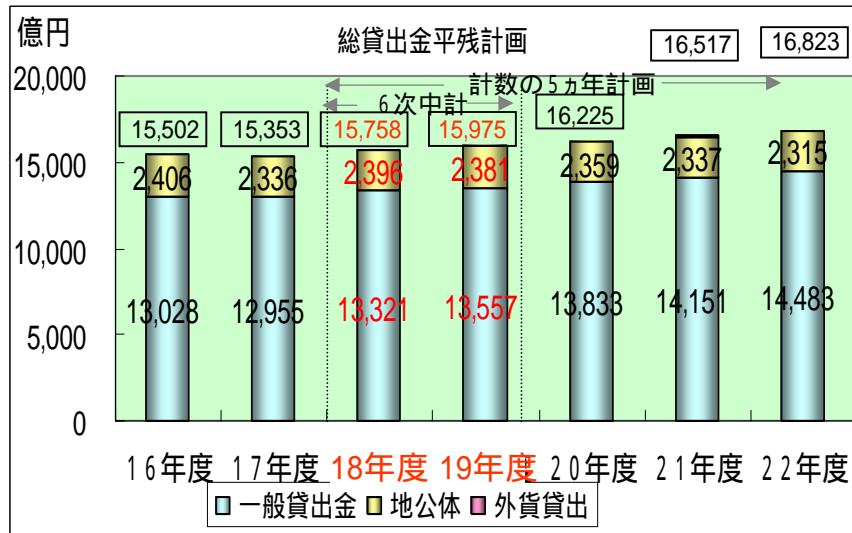
## 第6次中期経営計画(2年間)

(単位:億円)

		平成17年度実績	平成18年度計画	平成19年度計画
<b>総貸出金平残</b>		15,353	15,758	15,975
<b>事業性貸出金平残</b>		9,307	9,524	9,604
<b>県内事業性貸出金平残</b>		6,220	6,190	6,259
<b>県外事業性貸出金平残</b>		3,087	3,334	3,345
<b>個人ローン平残</b>		3,586	3,772	3,953
<b>預金等平残</b>		23,126	23,147	23,275
<b>参考</b>	<b>預り資産</b>	1,414	2,057	2,713

預り資産 = 投信(未残) + 生保(獲得累計) + 外貨(平残)

# <ご参考> 貸出金等のボリューム計画



(\* 外貨預金は、平残)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。  
将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

< 本件に関するお問い合わせ先 >

株式会社大分銀行 総合企画部 広報調査グループ

担当：板井・須賀

TEL：097-538-7617 FAX：097-538-7620

ホームページアドレス：<http://www.oitabank.co.jp/>

以上



地域をみつめ 未来をみつめ

大分銀行